

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第56期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社日本航空インターナショナル
【英訳名】	JAPAN AIRLINES INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西松 遼
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	東京（5460）3068
【事務連絡者氏名】	資金部長 河原畑 敏幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	東京（5460）3068
【事務連絡者氏名】	資金部長 河原畑 敏幸
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1)連結経営指標等					
事業収益(百万円)	1,608,689	1,690,507	1,448,563	1,537,986	1,600,486
経常利益(損失) (百万円)	37,115	18,377	76,011	61,591	49,475
当期純利益(損失) (百万円)	36,725	16,099	87,395	59,272	40,990
純資産額(百万円)	228,657	238,638	137,592	198,211	156,528
総資産額(百万円)	1,836,371	1,751,657	1,645,269	1,591,490	1,670,266
1株当たり純資産額(円)	128.27	133.79	77.13	111.12	87.75
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	20.60	9.01	49.02	33.22	23.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.5	13.6	8.4	12.5	9.4
自己資本利益率(%)	-	6.7	-	35.3	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	24,589	131,783	30,951	68,322	41,756
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	51,780	85,369	56,660	25,401	48,990
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	71,548	80,689	31,869	67,987	4,368
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	169,027	133,821	113,659	137,436	126,213
従業員数(名)	46,075	45,891	39,149	38,682	38,815
(2)提出会社の経営指標等					
事業収益(百万円)	1,169,499	1,233,898	1,202,419	1,279,180	1,335,794
経常利益(損失) (百万円)	41,534	8,370	81,176	48,754	55,499
当期純利益(損失) (百万円)	34,874	18,717	85,643	44,946	33,117
資本金(百万円)	188,550	188,550	188,550	188,550	188,550
発行済株式総数(千株)	1,783,473	1,783,473	1,783,473	1,783,473	1,783,473
純資産額(百万円)	230,685	246,020	156,344	202,147	165,156

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
総資産額(百万円)	1,480,101	1,486,059	1,473,293	1,465,156	1,561,500
1株当たり純資産額(円)	129.36	137.94	87.66	113.34	92.60
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	5 (-)	- (-)	4.5 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	19.56	10.50	48.02	25.20	18.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	15.6	16.6	10.6	13.8	10.6
自己資本利益率(%)	-	7.9	-	22.2	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	47.6	-	17.8	-
従業員数(名)	16,346	16,184	15,869	14,772	14,030

(注) 1. 事業収益には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれていない。

2. 第52期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。また、第53期以降の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 提出会社の第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。また、提出会社の第53期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 提出会社の1株当たり情報の計算については、第52期より自己株式数を控除して算出している。
5. 第53期より、連結ベース及び提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
6. 第53期以降の連結ベースの株価収益率及び提出会社の第53期以降の株価収益率は、平成14年10月2日に株式移転により完全親会社「株式会社日本航空」を設立したことに伴い、提出会社株式は平成14年9月25日に上場廃止となったため、記載していない。

## 2【沿革】

### (1) 提出会社の創立

昭和26年8月1日提出会社の前身である(旧)日本航空株式会社が資本金1億円をもって創立され、翌年10月から自主運航による国内線定期航空輸送事業が開始された。

昭和28年10月1日提出会社は日本航空株式会社法(昭和28年法律第154号)の定めるところにより、政府出資10億円と旧会社の営業の価額10億円とを合わせ、20億円の資本金をもって設立された。

このようにして設立された提出会社は、旧会社の権利義務の一切を継承して、国内幹線の運営にあたるとともにわが国唯一の国際線定期航空運送事業の免許会社として発足した。

## (2) 創立後の変遷

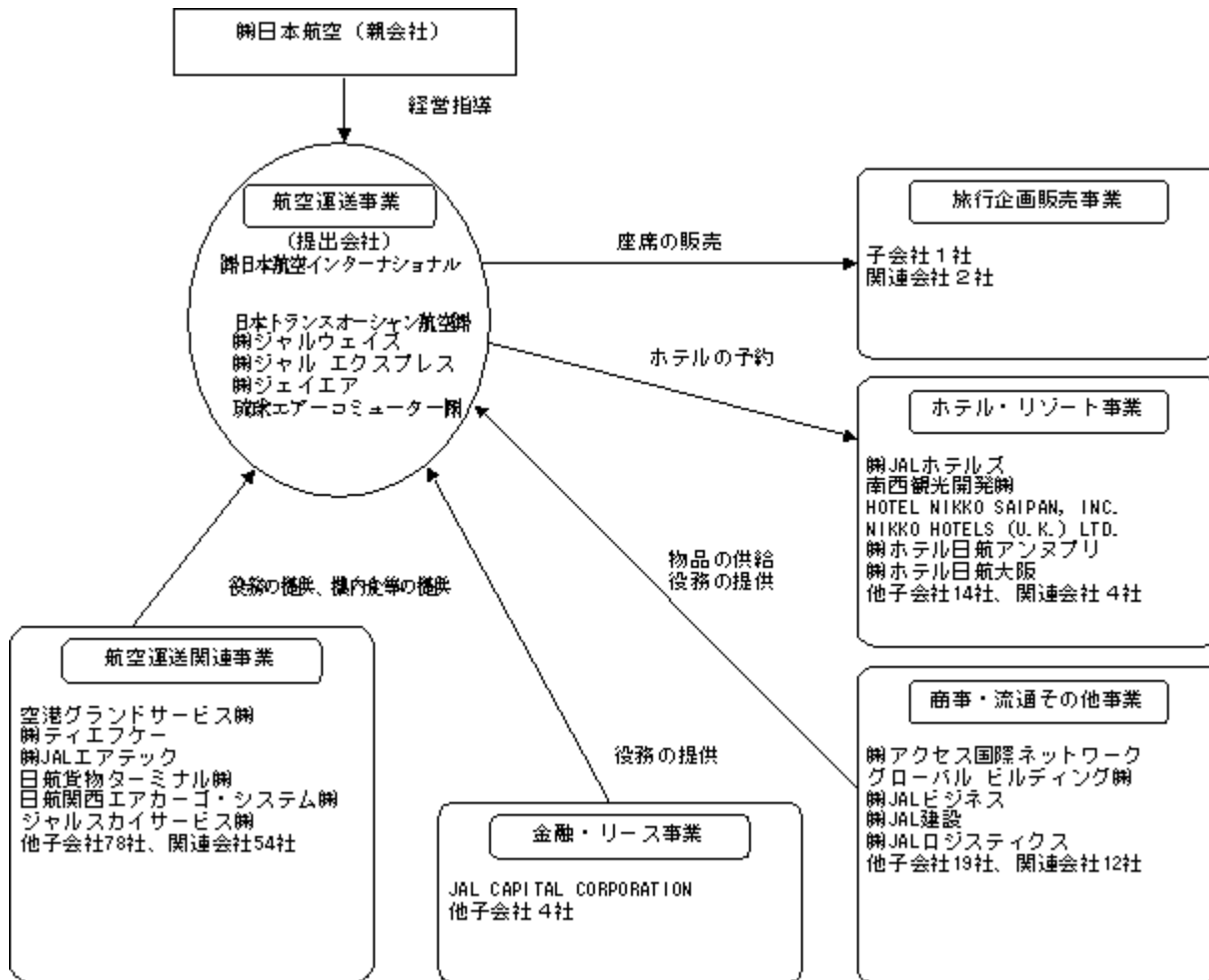
年月	概要
昭和29年2月	東京～ホノルル～サンフランシスコ線開設により初の国際線定期輸送を開始 IATA（国際航空運送協会）に加盟
昭和32年3月	空港グランドサービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和33年9月	空港モーターサービス株式会社設立（現・株式会社JALエアテック・連結子会社）
昭和34年12月	東京航空食品株式会社設立（現・株式会社ティエフケー・連結子会社）
昭和35年8月	初のジェット旅客機、ダグラスDC-8型機、国際線に就航
昭和36年10月	証券取引所（東京、大阪、名古屋）市場第二部に上場
昭和38年10月	日本航空整備株式会社と合併
昭和42年6月	南西航空株式会社設立（現・日本トランスオーシャン航空株式会社・連結子会社）
昭和45年2月	証券取引所（東京、大阪、名古屋）市場第一部に上場
昭和45年7月	ジャンボジェット、ボーイング747型機就航
昭和45年7月	日本航空開発株式会社設立（現・株式会社JALホテルズ・連結子会社）
昭和51年10月	ダグラスDC-10型機就航
昭和56年4月	日本航空株式会社法の一部改正により、政府持株への後配規定廃止
昭和59年6月	IATAの1983年国際定期輸送実績で世界第一位
昭和60年11月	ボーイング767型機就航
昭和60年12月	航空の規制緩和と競争促進政策導入（昭和45年の閣議了解及び昭和47年の運輸大臣示達の廃止）
昭和61年7月	上記競争促進政策導入に基づき、国内在来幹線以外の路線として初めて東京 - 鹿児島線開設
昭和62年11月	完全民営化（「日本航空株式会社法を廃止する等の法律」施行）
昭和62年12月	大蔵大臣所有の当社全株式売却完了
平成1年4月	グローバルビルディング株式会社設立（現・連結子会社）
平成2年4月	ボーイング747-400型機就航
平成2年10月	ジャパンエアチャーター株式会社設立（現・株式会社ジャルウェイズ・連結子会社）
平成3年7月	株式会社アクセス国際ネットワーク設立（現・連結子会社）
平成6年4月	ダグラスMD-11型機就航
平成7年9月	ボーイング737型機就航
平成8年4月	ボーイング777型機就航
平成9年4月	株式会社ジャルエクスプレス設立（現・連結子会社）
平成14年9月	株式移転による「株式会社日本航空システム」設立に伴い、証券取引所（東京・大阪・名古屋）市場第1部から上場廃止
平成14年10月	株式会社日本エアシステムと共同して、株式移転により完全親会社「株式会社日本航空システム」を設立（現・株式会社日本航空・親会社）
平成16年4月	当社の商号を「株式会社日本航空インターナショナル」に変更。 JALグループ内の事業再編に伴い、国際旅客事業および貨物事業を担う体制となる。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社（株式会社日本航空）、子会社139社及び関連会社72社で構成され、航空運送事業、航空運送関連事業、ホテル・リゾート事業、その他事業を営んでおり、その事業内容と各事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりである。

- |               |  |
|---------------|--|
| (1)航空運送事業     | 提出会社並びに子会社5社が行っており、日本トランスオーシャン航空株式会社、株式会社ジャルウェイズ、株式会社ジャル エクスプレス、株式会社ジェイエア、琉球エアークommuter株式会社を連結している。                            |
| (2)航空運送関連事業   | 旅客・貨物の取扱い業務、機内食調製、航空機並びに地上機材等の整備、給油等を子会社84社、関連会社54社が行っており、そのうち空港グランドサービス株式会社、株式会社ティエフケー、株式会社JALエアテック、日航貨物ターミナル株式会社他41社を連結している。 |
| (3)ホテル・リゾート事業 | 子会社20社、関連会社4社がホテル事業を行っており、そのうち株式会社JALホテルズ他15社を連結している。  |
| (4)その他事業      | 以下のとおり、子会社30社、関連会社14社、合計44社が行っている。   |
| 旅行企画販売事業      | 提出会社及び航空運送事業子会社5社による航空運送を含む旅行の企画販売を子会社1社、関連会社2社が行っている。   |
| 金融・リース事業      | 金融業、リース業を子会社5社が行っており、そのうちJAL CAPITAL CORPORATIONを連結している。   |
| 商事・流通その他事業    | 卸売・販売業、不動産業、印刷業、建設業、人材派遣業、情報・広告宣伝業、文化事業等を子会社24社、関連会社12社が行っており、そのうち株式会社アクセス国際ネットワーク、グローバルビルディング株式会社他10社を連結している。                 |

以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被 所有割合			役員の派 遣状況		資金 援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(親会社)												
株式会社日本航空 3 6	東京都 品川区	100,000	持株会社	100.0	-	100.0	7	-	なし	経営指導の委託	事務所 賃貸	なし
(連結子会社)												
日本トランスオー ション航空株式会 社	沖縄県 那覇市	4,537	航空運送事 業	53.0	-	53.0	2	2	なし	地上業務受託 運航業務の管理 の受委託 整備業務の管理 の受委託 一般管理業務受 託	航空機 賃貸借 事務所 賃貸	なし
株式会社ジャルウ エイズ	東京都 品川区	3,000	航空運送事 業	100.0	-	100.0	1	4	"	整備業務受託 地上業務受託 運航訓練業務受 託 運航業務の管理 の受委託 販売業務受託 一般管理業務受 託 整備業務の管理 の受託	"	"
株式会社ジャル エ クスプレス	東京都 品川区	2,500	航空運送事 業	100.0	-	100.0	1	2	"	地上業務受託 運航訓練業務受 託 運航業務の管理 の委託 一般管理業務受 託	"	"
株式会社ジェイエ ア	愛知県 西春日井郡	200	航空運送事 業	100.0	-	100.0	1	3	"	地上業務受託 一般管理業務受 託	なし	"
琉球エアーク ミューター株式会 社	沖縄県 那覇市	396	航空運送事 業	-	70.3	70.3	-	3	"	なし	"	"
空港グランドサー ビス株式会社	東京都 大田区	474	空港内地上 業務	99.3	0.3	99.6	2	1	"	地上業務委託	事務所 賃貸	"
株式会社ティエフ ケー	千葉県 成田市	497	航空機内食 の調製及び 搭載	50.7	-	50.7	-	4	"	航空機内食の購 入	なし	"
株式会社JALエアテ ック	東京都 大田区	315	特殊車両・ 整備用器材 の整備	58.8	3.4	62.2	1	-	"	整備業務委託	事務所 賃貸	"
日航貨物ターミナ ル株式会社 10	千葉県 成田市	50	航空貨物取 扱業	100.0	-	100.0	-	1	"	地上業務委託	"	"
日航関西エアカー ゴ・システム株式 会社	大阪府 泉南市	123	航空貨物取 扱業	69.2	-	69.2	-	2	"	地上業務委託	上屋賃 貸	"
成田ロジスティッ ク・ターミナル株 式会社	千葉県 成田市	100	航空貨物取 扱業	30.0	70.0	100.0	-	1	"	なし	事務所 賃貸	"



名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被 所有割合			役員の派 遣状況		資金 援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
ジャルスカイサー ビス株式会社	千葉県 成田市	100	航空旅客・ 手荷物取扱 業	100.0	-	100.0	-	4	なし	航空旅客取扱業 務委託	事務所 賃貸	なし
株式会社JALエー ビーシー	千葉県 成田市	100	航空手荷物 取扱業他	51.0	-	51.0	-	1	〃	航空手荷物取扱 業務委託	〃	〃
INTERNATIONAL CATERING LTD. 7	イギリス スロー市	千英ポンド 8,993	航空機内食 の調整及び 搭載	100.0	-	100.0	-	1	〃	航空機内食の購 入	なし	〃
株式会社JAL航空機 整備成田	千葉県 成田市	28	航空機の機 体整備事業	100.0	-	100.0	-	3	〃	整備業務委託	事務所 賃貸	〃
株式会社JAL航空機 整備東京	東京都 大田区	12	航空機の機 体整備事業	100.0	-	100.0	-	3	〃	整備業務委託	〃	〃
株式会社JALスカイ 関西	大阪府 泉南郡	50	航空旅客・ 手荷物取扱 業	100.0	-	100.0	-	4	〃	航空旅客取扱業 務委託	なし	〃
株式会社JALメンテ ナンスサービス	東京都 大田区	10	整備用工 具・航空機 部品の受払 い・管理	100.0	-	100.0	-	2	〃	整備用工具・航 空機部品の管理 委託	事務所 賃貸	〃
沖縄エアポートサ ービス株式会社	沖縄県 那覇市	33	空港内地上 業務	70.6	29.4	100.0	-	1	〃	地上業務委託	なし	〃
株式会社JALスカイ 九州	福岡県 福岡市	30	航空旅客・ 手荷物取扱 業	78.5	-	78.5	-	3	〃	航空旅客取扱業 務委託	〃	〃
株式会社JALアピテ ック	千葉県 成田市	47	航空機用電 装部品及び 機体部品の 整備	100.0	-	100.0	-	-	〃	機体部品の整備 委託	事務所 賃貸	〃
INTERNATIONAL IN- FLIGHT CATERING CO., LTD.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 2,208	航空機内食 の調製及び 搭載	56.7	-	56.7	-	3	〃	航空機内食の購 入	なし	〃
株式会社JALスカイ 東京	東京都 大田区	50	航空旅客取 扱業	100.0	-	100.0	-	3	〃	航空旅客取扱業 務委託	事務所 賃貸	〃
株式会社JALスカイ 名古屋	愛知県 常滑市	30	航空旅客・ 手荷物取扱 業	51.0	-	51.0	1	4	〃	航空旅客取扱業 務委託	なし	〃
株式会社ジャルカ ーゴセールス	東京都 品川区	50	貨物販売業	100.0	-	100.0	1	-	〃	日本地区の貨物 販売業務委託	事務所 賃貸	〃
JALエンジンテク ノロジー株式会社	千葉県 成田市	80	航空機用エ ンジン部品 の整備	100.0	-	100.0	-	1	〃	エンジン部品の 整備委託	〃	〃
株式会社JALウェイ ブ	千葉県 成田市	30	航空機運航 関係業務	100.0	-	100.0	-	6	〃	航務業務委託	〃	〃
株式会社JALスカイ 札幌	北海道 千歳市	30	航空旅客・ 手荷物取扱 業	74.3	-	74.3	-	2	〃	航空旅客取扱業 務委託	なし	〃
株式会社JALシミュ レーターエンジニ アリング	東京都 大田区	10	シミュレ ーター整備業 務	100.0	-	100.0	1	-	〃	シミュレーター 保守・整備の委 託	事務所 賃貸	〃
西日本エアーカー ゴサービス株式会 社 11	福岡県 福岡市	20	航空貨物取 扱業	40.0	40.0	80.0	-	2	〃	地上業務委託	〃	〃

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被 所有割合			役員の派 遣状況		資金 援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
株式会社JALテクノ サービス	東京都 大田区	20	防災システム・環境保 全システムの工事及び 維持管理業務	81.3	-	81.3	-	1	なし	消防設備保守点 検・工場排水処 理装置の運用管 理業務委託	事務所 賃貸	なし
JAL PASSENGER SERVICES AMERICA, INC.	アメリカ エルセグン ド市	千米ドル 205	航空旅客取 扱業	100.0	-	100.0	-	5	"	航空旅客取扱業 務委託	なし	"
JAL HAWAII, INCORPORATED	アメリカ ホノルル市	千米ドル 100	航空旅客・ 貨物取扱業	100.0	-	100.0	-	3	"	航空旅客・貨物 取扱業務委託	"	"
株式会社サービ スクリエイション	沖縄県 那覇市	30	航空旅客・ 手荷物取扱 業	51.0	49.0	100.0	-	2	"	航空旅客取扱業 務委託	"	"
JUPITER GLOBAL LIMITED	ホンコン	千香港ドル 1,000	航空貨物取 扱業	51.0	19.0	70.0	-	4	"	航空貨物販売業 務委託 航空貨物取扱業 務委託	"	"
沖縄給油施設株式 会社	沖縄県 那覇市	100	航空機用燃 料の給油施 設の保有・ 賃貸	40.0	20.0	60.0	-	1	"	燃料施設の利用	"	"
株式会社JALスカイ 福島	福島県 石川郡	15	航空旅客・ 貨物取扱業	100.0	-	100.0	-	3	"	航空旅客・貨物 取扱業務委託	"	"
株式会社JALスカイ 函館	北海道 函館市	15	航空旅客取 扱業	100.0	-	100.0	-	3	"	航空旅客取扱業 務委託	"	"
株式会社JALスカイ 長崎	長崎県 長崎市	15	航空旅客取 扱業	100.0	-	100.0	-	2	"	航空旅客取扱業 務委託	"	"
PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION	アメリカ ロングビー チ市	千米ドル 1,000	航空燃油業	-	100.0	100.0	1	4	"	航空燃油購入	"	"
関西空港グランド サービス株式会社	大阪府 泉南市	96	空港内地上 業務	-	100.0	100.0	1	1	"	地上業務委託	"	"
エージーエスエア カーゴサービス株 式会社	千葉県 成田市	50	航空貨物取 扱業務	-	100.0	100.0	-	-	"	なし	"	"
ジャル ロイヤル ケータリング株式 会社	千葉県 成田市	2,000	航空機内食 の調製及び 搭載	-	51.0	51.0	-	2	"	航空機内食の購 入	"	"
日本サービス株式 会社	東京都 大田区	12	航空機整備 の補助作業	-	68.3	68.3	-	-	"	なし	"	"
新東京航業株式 会社	千葉県 成田市	10	人材派遣業	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
北海道エアサー ビス株式会社 1 8	北海道 千歳市	40	空港内地上 業務	-	90.0	90.0	1	-	"	"	"	"
株式会社インフラ イトフーズ	千葉県 成田市	100	食材の加工 販売	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
JTAサザンスカイ サービス株式会社	沖縄県 那覇市	20	空港内地上 業務	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
成田ドライアイス 株式会社	千葉県 山武郡	50	ドライアイ ス・氷の製 造販売	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被 所有割合			役員の派 遣状況		資金 援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
エイジエススカ イサポート株式会 社	千葉県 成田市	20	空港内地上 業務	-	100.0	100.0	-	-	なし	なし	なし	なし
株式会社JALホテル ズ 3	東京都 品川区	4,272	ホテルの経 営およびそ の運営受託	90.7	-	90.7	-	2	"	ホテル予約業務	事務所 賃貸	"
南西観光開発株式 会社	沖縄県 石垣市	3,000	ホテルの経 営	54.2	20.9	75.1	-	2	"	なし	なし	"
HOTEL NIKKO SAIPAN, INC.	サイパン	千米ドル 21,810	ホテルの経 営	82.6	4.4	87.0	-	4	"	"	"	"
NIKKO HOTELS (U.K.)LTD.	イギリス ロンドン市	千英ポンド 21,900	ホテルの経 営	84.9	15.1	100.0	-	-	"	"	"	"
株式会社ホテル日 航アンヌプリ	北海道 虻田郡	980	ホテルの経 営	56.8	-	56.8	-	1	"	"	"	"
苫小牧緑化開発株 式会社 13	北海道 苫小牧市	50	ゴルフ場の 経営	51.0	-	51.0	-	1	"	"	"	"
PACIFIC INVESTMENT HOLDINGS CORPORATION	アメリカ ホノルル市	千米ドル 59,396	米州地区持 株会社	100.0	-	100.0	-	2	"	"	"	"
HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.	アメリカ サンフラン シスコ市	千米ドル 1	ホテルの経 営	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.	アメリカド ーバー市	千米ドル 1	ホテルの運 営	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
JDC GUAM INC.	アメリカ グアム	千米ドル 1	ホテルの運 営	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
BENKAY (U.S.A.), INC.	アメリカド ーバー市	千米ドル 1	レストラン 業	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
株式会社ホテル日 航大阪	大阪府 大阪市	100	ホテルの運 営	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
首里観光株式会社	沖縄県 那覇市	1,116	ホテルの経 営	-	54.0	54.0	-	2	"	"	"	"
株式会社成田日航 ホテル	千葉県 成田市	50	ホテルの運 営	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
千歳国際ホテル株 式会社 9	北海道 千歳市	2,317	ホテルの経 営	-	84.4	84.4	-	-	"	"	"	"
新日航ホテル株式 会社	東京都 中央区	25	ホテルの運 営	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
JAL CAPITAL CORPORATION	アメリカ ドーバー市	米ドル 20	金融業	-	100.0	100.0	-	3	"	"	"	"
株式会社アクセス 国際ネットワーク	東京都 品川区	700	情報提供サ ービス業	75.0	-	75.0	-	5	"	予約関連業務委 託等	電算機 賃貸	"
グローバル ビル ディング株式会社	東京都 品川区	100	不動産業	100.0	-	100.0	1	3	"	事務所の賃貸	事務所 賃貸	"
株式会社JALビジネ ス	東京都 品川区	100	人材派遣業	54.2	13.6	67.8	-	3	"	収入管理業務の 委託等	事務所 賃貸	"

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被 所有割合			役員の派 遣状況		資金 援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
株式会社JAL建設	東京都 大田区	180	建設業	85.0	-	85.0	-	3	なし	建設工事	なし	なし
株式会社JALロジス ティクス	東京都 大田区	144	物流業	72.0	-	72.0	-	2	"	社用物品保管発 送委託等	"	"
PACIFIC BUSINESS BASE, INC.	アメリカ ウィルミン トン市	米ドル 400	投資	100.0	-	100.0	1	2	"	なし	"	"
ジャルアカデミー 株式会社	東京都 渋谷区	50	マナー研 修、語学教 育業	100.0	-	100.0	-	1	"	日本語教育業務 委託	"	"
株式会社JALサンラ イト	東京都 品川区	20	事務代行業 人材派遣業 等	100.0	-	100.0	-	1	"	業務サービス委 託	事務所 賃貸	"
株式会社オーエフ シー 4	東京都 港区	10	OFC タリフ出版 業、申請代 行業	49.0	-	49.0	-	2	"	出版、申請代行 業務委託	なし	"
JTA商事株式会社	沖縄県 那覇市	20	小売業 旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	航空座席の販売 等	"	"
JTAインフォコム株 式会社	沖縄県 那覇市	50	情報システ ムの開発・ 保守・運用	-	61.0	61.0	-	2	"	システム開発	"	"
JAPAN AIRLINES MANAGEMENT CORP.	アメリカ ニューヨー ク市	米ドル 93	不動産業	-	100.0	100.0	1	3	"	施設の賃貸借	施設賃 貸借	"
(持分法適用関連 会社)												
株式会社ジャムコ 3	東京都 三鷹市	5,359	航空機及び 航空機部品 の製造・修 理・販売	20.1	-	20.1	-	2	なし	航空機整備業務 委託	工場賃 貸	なし
空港施設株式会社 3	東京都 大田区	6,826	不動産賃貸 業	20.4	-	20.4	1	-	"	施設の賃借	施設賃 借	"
東京空港交通株式 会社	東京都 中央区	1,440	自動車運送 事業	29.7	-	29.7	1	1	"	なし	なし	"
福岡空港ビルディ ング株式会社 5	福岡県 福岡市	4,100	不動産賃貸 業	16.0	0.3	16.3	-	-	"	施設の賃借	施設賃 借	"
大阪空港交通株式 会社	大阪府 池田市	96	自動車運送 事業	50.0	-	50.0	-	2	"	なし	なし	"
名古屋エアケータ リング株式会社	愛知県 常滑市	150	航空機内食 の調製及び 搭載	30.0	-	30.0	-	2	"	航空機内食の購 入	"	"
東京シティ・エア ターミナル株式会 社 3 5	東京都 中央区	1,800	不動産賃貸 業	16.1	-	16.1	-	1	"	なし	"	"
日本タービンテク ノロジー株式会社	千葉県 成田市	400	航空機用 タービンエ ンジン部品 の補修・製 造	33.4	-	33.4	-	1	"	タービンエンジ ン部品の補修	工場賃 貸	"
福岡エアーカーゴ ターミナル株式会 社	福岡県 福岡市	50	航空貨物取 扱業	40.0	-	40.0	-	1	"	国際貨物取扱	なし	"

[次へ](#)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被 所有割合			役員のパ 遣状況		資金 援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)	当 社 役 員 (名)	当 社 社 員 (名)				
千歳空港給油施設 株式会社	北海道 千歳市	200	航空機用燃 料の給油施 設の保有・ 賃貸	40.0	-	40.0	1	2	なし	燃料施設の利用	なし	なし
株式会社JALスカイ 仙台 5	宮城県 名取市	10	航空旅客取 扱業	19.6	-	19.6	-	1	"	航空旅客取扱業 務委託	"	"
株式会社ティエフ ケイ開発	千葉県 成田市	100	パン類の製 造販売	-	49.8	49.8	-	1	"	なし	"	"
株式会社東京ヒュ ーマニアエンタ プライズ	東京都 港区	6,004	ホテルの経 営	48.6	-	48.6	1	3	"	"	"	"
オクマビーチラン ド株式会社	沖縄県 国頭郡	1,080	ホテルの経 営	43.5	0.9	44.4	-	2	"	"	"	"
株式会社びゅうワ ールド	東京都 渋谷区	450	びゅうワ ールド等旅行 商品の企画 販売	49.0	-	49.0	-	2	"	航空座席の販売 等	"	"
株式会社ジャルセ ールス沖縄 12	沖縄県 那覇市	50	航空券販売 業務委託	-	50.0	50.0	-	3	"	航空券販売業務 委託	事務所 賃貸	"
株式会社JALイン フォテック	東京都 港区	702	情報通信シ ステムの開 発・保守・ 運用	41.5	-	41.5	1	3	"	システムの保守 運用委託等	"	"
エアフライトジャ パン株式会社	北海道 茅部郡	400	操縦士訓練 事業	25.0	-	25.0	-	3	"	なし	なし	"
株式会社イーマイ ルネット	東京都 大田区	110	インターネ ットを利用 したサービ ス業	50.0	-	50.0	-	3	"	マイル売買	"	"
株式会社JALグル ープシニアセン ター 2	東京都 品川区	50	人材派遣業	-	50.0	50.0	-	8	"	なし	事務所 賃貸	"

- (注) 1 当連結会計年度より新たに連結子会社としている。  
2 当連結会計年度より新たに持分法適用関連会社としている。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、株式会社日本航空、株式会社JALホテルズ、株式会社ジャムコ、空港施設株式会社、東京シティ・エアターミナル株式会社である。  
4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。  
5 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。  
6 議決権の所有割合は、被所有割合を示している。  
7 INTERNATIONAL CATERING LTD.は、平成18年4月13日付で、保有株式を譲渡している。  
8 北海道エアサービス株式会社は、平成18年4月1日付で、空港グランドサービス株式会社の子会社である新千歳エアポートサービス株式会社(現：株式会社JALグランドサービス札幌)と合併している。  
9 千歳国際ホテル株式会社は、平成18年5月12日付で、株式売却により持株比率が減少したため、当社の子会社に該当しないこととなった。  
10 日航貨物ターミナル株式会社は、平成18年4月1日付で、株式会社JALカーゴサービスに社名変更している。  
11 西日本エアーカーゴサービス株式会社は、平成18年4月1日付で、株式会社JALカーゴサービス九州に社名変更している。  
12 株式会社ジャルセールス沖縄は、平成18年4月1日付で、株式会社ジャル沖縄に社名変更している。  
13 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成18年3月末時点で10,129百万円である。  
14 特定子会社に該当する会社はない。  
15 上記の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
航空運送事業	17,965
航空運送関連事業	15,896
ホテル・リゾート事業	1,846
その他事業	3,108
合計	38,815

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
地上社員	5,840	44.8	20.1	7,974
運航乗務員	2,548	43.6	19.9	19,541
客室乗務員	5,642	36.1	13.0	7,104
合計または平均	14,030	41.0	17.2	9,725

(注) 1. 使用人兼務取締役、執行役員及び出向者等(3,835名)、休職者(947名)は含まない。

2. 運航乗務員には外国人運航乗務員(54名)を、客室乗務員には契約社員(309名)をそれぞれ含んでいる。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

平成18年3月31日現在

会社名	名称	組合員数(名)	構成	上部団体
提出会社	JAL労働組合	9,519	一般地上社員・客室乗務員	航空連合
	日本航空労働組合	131	一般地上社員	航空労組連絡会議(航空連)
	日本航空乗員組合	1,167	運航乗務員	航空労組連絡会議(航空連)
	日本航空客室乗務員組合	719	客室乗務員	航空労組連絡会議(航空連)
	日本航空機長組合	1,216	運航乗務員	航空労組連絡会議(航空連)
	日本航空先任航空機関士組合	97	運航乗務員	航空労組連絡会議(航空連)

連結子会社には、空港グランドサービス株式会社のAGS民労等、日本トランスオーシャン航空株式会社のJTA労組等がある。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 連結業績全般

当連結会計年度の世界経済は、米国のほか中国、韓国、台湾、シンガポール等アジアにおいて景気は順調に拡大した一方、欧州でも英国をはじめ穏やかな景気回復が見られたことから、全体として着実な回復基調にありました。日本経済においても、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加したほか、個人消費も雇用環境の好転を背景に回復基調を強めており、全体的に、企業部門の好調さが徐々に家計部門に波及する形で景気は緩やかな回復基調を辿りました。

こうしたなか、当社の国際旅客需要は反日運動以降の中国線の低迷や東南アジア線の回復遅れを主因に前年を下回ったほか、国際貨物需要も日本発米国・アジア向けが軟調で全体として前年割れとなりました。この間、燃油価格は高騰を続け、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。この結果、グループを挙げて収入の拡大と費用の削減に努めましたが、連結ベースでの当期売上高は前年対比625億円増の1兆6,004億円、営業損失は410億円（前期は427億円の営業利益）、経常損失は494億円（前期は615億円の経常利益）、当期純損失は409億円（前期は592億円の当期純利益）となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの業績

（セグメント間売上高・損益を含みます。）

##### 航空運送事業セグメント

国際旅客については、米大陸線、韓国線、台湾線で需要が堅調に推移しましたが、欧州線、東南アジア線が若干前年を下回ったほか、オセアニア線も低調でした。また、中国線については、反日運動の影響が長引き、観光需要を中心に伸び悩みました。その結果、有償旅客数では前年対比96.3%、有償旅客キロベースでも同97.6%となりました。路線運営については、中長期的に成長が見込まれる中国線（東京 - 青島線）・アジア線（大阪 - ソウル線等）やビジネス需要の強い東京 - シカゴ線、東京 - モスクワ線を増便致しました。特に、中国線については中国企業とのコードシェア提携も拡大し、日中間最大を誇るネットワークの更なる充実を図りました。一方で、中期的に安定した利益確保が困難な東京、大阪からのサイパン線、福岡からのホノルル線、香港線、ソウル線、名古屋からのグアム線について自社定期便を運休し、一部の路線については、コードシェア便やチャーター便の活用を図るなど、路線運営の見直しを図りました（有効座席キロ 前年対比97.5%）。また、生産体制の見直しを行い、JALウェイズへ路線移管を促進し、コスト競争力の一層の強化に努めました。営業面では、平成17年4月より「FLY JAL! 10000マイルプレゼントキャンペーン」を実施したほか、12月からは国際線とJAL ジャパンが運航する国内線と共同で「冬のホットなキャンペーン」を行い、観光需要の拡大に努めました。また、ビジネス需要を積極的に取込むために、4月より中小企業のお客さまのために「JALコーポレートフライトメリットプログラム」を開始致しました。更にサービス改善施策として、2回目のお食事をご希望の時間にお選びいただける「free style dining（フリースタイルダイニング）」サービスをロンドン線等のエグゼクティブクラスで開始致しました。

以上の結果、当社グループ全体での国際線旅客収入は、運賃の改定や燃油サーチャージ等の影響から、同2.6%増の6,490億円になりました。

国内線旅客については、本州から沖縄方面を中心に好調に推移したこと等から、国内線旅客収入は、前年対比9.2%増の622億円となりました。

国際貨物については、世界経済の景気拡大を背景に、荷動きは概ね堅調に推移致しましたが、活況だった前年の反動もあり有償貨物トン・キロベースでは前年対比97.0%となりました。品目面では、秋口以降、薄型テレビや半導体関連出荷の拡大に加え、日系自動車メーカーの部品出荷が伸び、荷動きは活発化しました。一方輸入は、生鮮貨物がやや低迷したものの、自動車関連、部材等底堅く堅調に推移致しました。路線運営面では、下期の繁忙期に太平洋線や香港線の増便を実施したほか、11月からは欧州線の一部復路便にボーイング747-400型貨物機を新しく導入したことで、アンカレッジを経由しない直行化を実現し、運航時間短縮によるサービス向上を図るとともに、燃油費等のコスト削減を実施致しました。

以上の結果、単価が燃油サーチャージの影響等で、上昇したこともあり、収入は同5.8%増の1,701億円となりました。

燃油価格の高騰に対しては、運賃改定や燃油サーチャージの追加等による増収施策の他、各種コスト削減策、路便修正等を柱とする収支改善策を着実に実施することによりそのインパクトの吸収に努めました。

以上により、国際線および国内線の旅客、貨物等の総輸送量（有償トン・キロ）は前年対比97.6%となり、売上高は同577億円増の1兆3,833億円、営業損失は466億円（前期は338億円の営業利益）となりました（売上高及び営業利益は航空運送セグメント内消去後、セグメント間連結消去前数値）。

部門別売上高は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	構成比 (%)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	構成比 (%)	対前年比 (%)
----	--	------------	--	------------	-------------



国際線					
旅客収入（百万円）	632,640	47.7	649,040	46.9	102.6
貨物収入（百万円）	160,875	12.1	170,182	12.3	105.8
郵便収入（百万円）	7,455	0.6	8,255	0.6	110.7
手荷物収入（百万円）	2,360	0.2	2,148	0.2	91.0
小計（百万円）	803,332	60.6	829,626	60.0	103.3
国内線					
旅客収入（百万円）	56,957	4.3	62,210	4.5	109.2
貨物収入（百万円）	30,311	2.3	29,202	2.1	96.3
郵便収入（百万円）	9,825	0.7	10,688	0.8	108.8
手荷物収入（百万円）	23	0.0	33	0.0	140.8
小計（百万円）	97,118	7.3	102,135	7.4	105.2
国際線・国内線合計（百万円）	900,450	67.9	931,761	67.4	103.5
その他の航空運送収益（百万円）	235,152	17.8	244,095	17.6	103.8
付帯事業収入（百万円）	190,029	14.3	207,507	15.0	109.2
合計（百万円）	1,325,632	100.0	1,383,364	100.0	104.4

連結輸送実績は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	対前年比(%) (利用率はポイント差)
<b>国際線</b>			
有償旅客数 (人)	13,335,557	12,842,686	96.3
有償旅客キロ (千人・キロ)	66,404,340	64,790,102	97.6
有効座席キロ (千席・キロ)	95,753,232	93,385,489	97.5
有償座席利用率 (%)	69.3	69.4	100.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	4,531,486	4,396,790	97.0
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	146,735	159,264	108.5
有償(合計)トン・キロ (千トン・キロ)	10,860,940	10,562,711	97.3
有効トン・キロ (千トン・キロ)	16,010,633	15,824,142	98.8
有償重量利用率 (%)	67.8	66.8	98.4
<b>国内線</b>			
有償旅客数 (人)	4,320,299	4,706,463	108.9
有償旅客キロ (千人・キロ)	2,751,268	2,965,100	107.8
有効座席キロ (千席・キロ)	4,250,216	4,507,012	106.0
有償座席利用率 (%)	64.7	65.8	101.6
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	394,293	388,134	98.4
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	77,458	85,226	110.0
有償(合計)トン・キロ (千トン・キロ)	676,740	692,665	102.4
有効トン・キロ (千トン・キロ)	889,330	913,901	102.8
有償重量利用率 (%)	76.1	75.8	99.6
<b>合計</b>			
有償旅客数 (人)	17,655,856	17,549,149	99.4
有償旅客キロ (千人・キロ)	69,155,608	67,755,202	98.0
有効座席キロ (千席・キロ)	100,003,448	97,892,501	97.9
有償座席利用率 (%)	69.2	69.2	100.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	4,925,779	4,784,924	97.1
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	224,193	244,490	109.1
有償(合計)トン・キロ (千トン・キロ)	11,537,680	11,255,376	97.6
有効トン・キロ (千トン・キロ)	16,899,963	16,738,043	99.0
有償重量利用率 (%)	68.3	67.2	98.5

(注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものである。

2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料と同じ算出基準の大圏距離方式で算出している。

3. 国際線：(株)日本航空インターナショナル+(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル+日本トランスオーシャン航空(株)+(株)ジャル エクスプレス+(株)ジェイエア+琉球エアークommuter(株)

#### 航空運送関連事業セグメント

機内食販売を行なう株式会社ティエフケーにおいては、成田空港における取扱量が堅調であった一方、羽田空港においては新規受託や国際チャーターの増便等があり取扱量が増え、増収となったこと等から、航空運送関連事業セグメントの売上高は前年対比453億円増の2,917億円、営業利益は同8億円減の29億円となりました。

#### ホテル・リゾート事業セグメント

ホテル事業を営む株式会社JALホテルズは、昨年4月以降に7ホテルの新規運営受託がありましたが、川崎日航ホテルの売却による運営受託化や近隣に競合ホテルが開業したホテル日航ベイサイド大阪の減収などにより、全体としては減収となりました。

以上により、ホテル・リゾートセグメントの売上高は前年対比48億円減の328億円、営業利益は同1億円減の9億円となりました。

#### その他事業セグメント

当連結会計年度より、ホテル・リゾート事業セグメントを独立して開示することとしたため、その他事業セグメントは情報サービス提供を営む株式会社アクセス国際ネットワーク等、商事、流通等を営む会社からなっています。そのため、売上高は前年対比482億円減の460億円、営業利益は同24億円減の18億円となりました。

#### (3) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失461億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローが前年対比265億円減の417億円のキャッシュ・インフローとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、航空機の取得等により489億円のキャッシュ・アウトフロー（前期は254億円のキャッシュ・インフロー）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加した一方、借入金の返済・社債の償還が減少したこと等から、43億円のキャッシュ・アウトフロー（前期は679億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,262億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産、受注及び販売に該当する業種・業態がほとんどないため、「業績等の概要」に含めて記載していません。

### 3【対処すべき課題】

(信頼回復に向けて)

JALグループでは安全にかかわる一連のトラブルにより昨年3月に国土交通大臣より「航空輸送の安全確保に関する事業改善命令」及び「警告書」を受けました。その後直ちに、高い安全水準を持った組織として再生するために、社長をはじめ全役員が現場に赴き450回余の緊急安全ミーティングを実施し、その結果を全社員に対し迅速にフィードバックを行ったほか、外部有識者からも忌憚のない提言を受けることが必要との判断の下、「安全アドバイザーグループ」を設置し、昨年12月には提言書を受領致しました。また、本年1月にはその後のトラブルに対し「日本航空グループにおけるヒューマンエラー防止策の再徹底」に関する対策の提出を国土交通省より求められたことから、「安全アドバイザーグループ」提言も踏まえて策定した改善策を同省に提出しました。その後、グループを挙げて本提言書で指摘された項目の改善に取り組んでまいりましたが、本年3月22日に国土交通省航空局より「耐空性改善通報に係る検査期限超過」及びその後の「不適切な検査」に対し「嚴重注意」を受けました。改善のさなかに発生いたしましたこれらトラブルを大変重大に受け止め深く反省するとともに、皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。JALグループでは、「常に安全が何よりも優先する」「迷ったら安全をとる」「常にお客様の立場に立つ」といった航空会社の原点を再度全社員に徹底させるほか、改善措置を確実に実施していくため、全社の安全性向上の総括部署として「安全推進本部」を設置し、また過去の事故の教訓を風化させないため「安全啓発センター」を開設いたしました。

JALグループでは、新経営体制のもと、社長をはじめ経営に携わるもの自らが先頭に立ち、強い意志とリーダーシップを持って安全体制の再構築に真摯に取り組み、お客様はじめ広く社会からの信頼回復に向けて全力を傾注してまいります。

#### 1. 基本方針

JALグループは、以下の企業理念の下で、総合力ある航空輸送グループとしてお客さま、文化そしてところを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。加えて世界トップクラスの航空輸送グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダーに成果を還元することを基本方針としております。

(企業理念)

JALグループは、総合力ある航空輸送グループとして、お客さま、文化、そしてところを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。

- 安全・品質を徹底して追求します
- お客さまの視点から発想し、行動します
- 企業価値の最大化を図ります
- 企業市民の責務を果たします
- 努力と挑戦を大切にします

#### 2. 目標とする経営指標

経営指標として中期的には、収益性の改善を図っていくことを目標としています。中長期的には株主資本利益率(ROE)の向上と事業キャッシュ・フローによる有利子負債返済年数の短縮を目標としています。

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略(目標)

##### (1) 基本方針

2001年以降、テロ、疫病、自然災害、中国での反日運動等航空需要のマイナス要因が継続的に発生しているほか、燃油価格が記録的な高水準で推移するなど、航空業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。こうしたなか、JALグループでは本年3月に「2006-2010年度中期経営計画」を発表しました。とりわけ10月に事業会社の統合を完了する2006年度は、JALグループが「安全」「お客さま視点」を最も大切にする企業として生まれ変わる再生への初年度となります。日々安全運航を重ね、お客さまに「安心」「快適」にご利用いただくことで、全てのステークホルダーからの信頼回復に向け、総力を結集してまいります。

2006-2010年度の5年間の本中期経営計画においては、昨年11月に策定した「JALグループ企業改革方針」を具現化し、全社一丸となって実行してまいります。2006-2008年度の3年間に事業基盤の再構築段階と位置付け、国際旅客事業における事業リストラを図るとともに、費用構造改革を継続的に拡大します。また、「安全」「お客さま視点」に繋がる施策への選択と集中によりリソースを傾注することで、経営基盤を再構築します。その上で、2009年度以降の羽田空港の再拡張・国際化、成田空港の発着枠拡大等の新たなビジネスチャンスに対応する航空機も積極的に導入し、持続的な成長へと繋げてまいります。

今中期経営計画においては、主として以下の3項目に重点的に取り組みます。

### 新しいJALグループに向けて“信頼の回復とお客さま指向の徹底”

安全アドバイザーグループの提言を具現化することにより、安全運航の基盤を再構築し、「お客さまの視点」を意識の中心に据える意識改革を進めます。

### 国際旅客事業のリストラと機材ダウンサイジングによる収支改善

低収益路線の更なるリストラ、機材ダウンサイジングを推進するとともに、経年機材の更新と中小型機を中心とした新機材の導入による機材競争力向上、事業規模見直しに応じた費用効率化を着実に進めます。こうした施策により、利用率、単価両面の向上を図ります。

### 費用構造改革の継続的拡大

徹底した費用構造の見直しを全社横断的に断行します。

## (2) 新しいJALグループに向けて“信頼の回復とお客さま指向の徹底”

### 企業文化・意識改革の推進

グループの一体感・開かれた社風の醸成に向け、セグメント間の交流を活性化する取り組みを推進します。

### 高い安全水準を持った企業への再生

お客さまに安心してご利用いただくために、「安全アドバイザーグループ」による提言内容に基づき、全社安全性向上の統括を担う「安全推進本部」を設置し、グループ一体となった安全性向上への取り組みを推進します。また、整備基盤の強化・運航品質の向上を中心にJALグループで600億円規模の投資を行い、運航・機材品質を更に向上させ、お客さまからのゆるぎない信頼を回復します。

### 「お客さまの視点」からの商品・サービス品質向上

お客さまから選ばれ続ける企業グループになるために、「お客さまの視点」からの商品・サービス品質を徹底的に強化します。JALグループで650億円規模の投資を行うとともに、グループ一体となって商品・サービス品質強化、システム基盤整備、イレギュラー対応能力向上等に取り組めます。

なお、整備基盤の強化・運航品質の向上、商品・サービス品質向上、機材競争力向上を目的として、本中期計画期間中に予定している設備投資額は以下のとおりです。

	(億円)				
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
設備投資金額(購入)	1,740	2,510	2,610	2,070	2,050
(航空機関連)	840	1,810	1,940	1,430	1,520
(地上資産等)	530	400	370	340	290
(無形固定資産)	370	300	300	300	240
設備投資金額(ファイナンスリース)	470	0	0	0	0
合計	2,210	2,510	2,610	2,070	2,050

## (3) 外的要因の変化に柔軟に対応できる企業構造と強固な企業体質の構築

### <事業における構造改革>

#### 国際旅客事業

2006-08年度を事業基盤再構築段階と位置付け、低収益路線のリストラ、ダウンサイジング等による収益改善を行います。経年機材の更新促進とB737-800(07年度)、B787(08年度)等の新機材導入により、機材競争力の向上を図ります。また、JALウェイズの運航規模拡大、JALエクスプレスの国際線への展開等、低コスト運営体制を拡充します。一方、2009年度以降を持続的成長段階と位置付け、羽田国際化、成田発着枠増を積極的に活用し、中小型機を活用した成長路線への展開を図ります。

#### 貨物事業

大型機・中型機を組合せた効率的運航体制の構築により収益性を安定的に確保しつつ、事業規模の拡大を行います。フォワーダー等との戦略提携により最重要マーケットである日本発国際貨物需要に対応しつつ、中国等成長マーケットにも積極的に展開します。ロジスティクス事業、Express事業、国内深夜便市場等の成長事業領域への拡大を行います。

### <費用構造改革>

2005-07年度中期経営計画における費用構造改革施策を着実に推進するとともに、国際旅客事業の規模見直しに伴う固定費の効率化、業務プロセスの簡素化等を全社横断的にさらに深化させ、収支改善を進めます。

## 4. 会社の対処すべき課題

「安全運航は、JALグループの存立基盤であり、社会的責務です。JALグループは安全確保の使命を果たすため、経営の強い

意志と社員一人一人の自らの役割と責任の自覚のもと、知識と能力の限りを尽くして、一便一便の運航を確実に遂行していきます。」

これはJALグループの安全に対する決意を「安全憲章」として定めたものであります。社員・役員共に改めてこの安全憲章の精神に立ち戻り、JALグループへの信頼を回復させ、安心して飛行機をご利用いただけるよう、諸施策を講じてまいります。

JALグループでは、2006年10月に国際旅客事業・貨物事業を担当している日本航空インターナショナルと国内旅客事業を担当している日本航空ジャパンを一社化し、事業会社の統合を図ります。今後のグループ資本政策における柔軟性を維持するため、グループ持株会社である日本航空は法人として維持しますが、持株会社の全役員と事業会社の全役員を相互に兼務体制とすることで、持株会社と事業会社との経営の一元化・一体化を図ります。

JALグループはお客様から選ばれ続ける企業グループになるために、お客様の声を改善につなげる仕組みをさらに整備し、お客様の視点から商品やサービス品質を徹底的に強化してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。但し、これらはJALグループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において判断したものであります。

JALグループは、国際線と国内線を運航する航空会社グループであり、主に定期及び不定期の旅客運送事業及び貨物運送事業を営んでおります。また、JALグループは、航空運送事業のほかに、航空運送関連事業、旅行企画販売事業、カード・リース事業、その他事業を営んでいます。このような航空運送事業を中心とするJALグループの事業の内容に鑑み、JALグループにおいては以下のようなリスクが存在します。

##### (1) 中期経営計画（2006年3月2日公表）について

JALグループは、2006年3月2日に、2010年度までの5年間を対象とした中期経営計画を発表しました。その概要は前記「3 対処すべき課題」に記載の通りです。

JALグループにとり、中期経営計画の実現は極めて重要ですが、中期経営計画の遂行には様々な内部的・外部的リスクが内在しています。その主なものは、例えば、中期経営計画に対して、株主、債権者及び従業員といったステークホルダー、並びに一般社会及び関係官公庁から協力や支持を得られないリスク、中期経営計画策定時に想定した水準を超えて燃油費の負担が増加するリスク、運賃の値上げや燃油特別付加運賃を通じても燃油費の上昇分等のコストを顧客に全額転嫁できないリスク、中期経営計画策定時に想定した水準を超えて為替レートが変動するリスク、中期経営計画で定めた費用節減目標や意思決定手続き等の合理化を達成できないリスク、国際線のリストラ及びダウンサイジングにより営業費用を十分に削減できないリスク、羽田空港や成田空港をはじめとした混雑空港の発着枠、中国への航空路及び中国での発着枠に関する権益を確保できないリスク、JALグループの定期便が乗り入れている国又は地域において、政治情勢が悪化し、又は天災、戦争、テロ、伝染病等が発生するリスク、世界主要航空会社間での航空貨物の価格カルテル容疑に基づく欧州、米国等における立入調査及びこれに関連した集団訴訟等の進展によりJALグループが大規模な支出を余儀なくされるリスク、当社の株主構成又は経営陣に大きな変動が生じるリスク、労使交渉に時間を要し計画の遂行が予定よりも遅れるリスク、購入した航空機の納品が遅れるリスク等があります。

JALグループの中期経営計画は多くの想定に基づいて作成されています。かかる想定が予定通りとならない場合、JALグループは、中期経営計画における費用削減及び収益増加の目標を予定期間内に達成できない可能性があります。

中国路線は、JALグループの成長戦略において重要な位置を占めていますが、JALグループが、将来、中国路線を更に増便できるか否かは、日中政府間の航空協議の結果に依存しており、JALグループが、将来、中国路線を計画通りに拡大できるとの保証はありません。また、今後、中国の航空会社との競争が激化した場合や、中国における反日運動等により旅客需要が低下する等、日中間の航空運送需要の減速等が生じた場合には、JALグループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中期経営計画において、JALグループは、経年機材の更新及び機種統合を進める予定ですが、航空機の販売価格が低い場合、経年機材の円滑な退役ができなくなる可能性があり、また、JALグループは、適時に又は適正価格で経年機材を売却することが困難となる可能性があります。加えて、経年機材の更新及び機種統合には相当額の設備投資を要しますが、これらの機材更新及び機種統合が計画通りに進まない場合、JALグループの運航の信頼性及び効率性に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業の収益性を向上させるための取り組みの一環として、JALグループは引き続き、JALグループの既存路線を再編し、収益性のある路線に傾注していきますが、JALグループが、社会的要請等により、不採算路線を再編できない場合、又は低収益若しくは不採算の路線を新規開設せざるを得ない場合、JALグループの事業又は業績に悪影響を与える可能性があります。

加えて、中期経営計画は多くの想定に基づいて作成されており、新しい経営体制の下、ステークホルダーの支持・協力を得ることを含め、かかる想定が予定どおりにならない場合、当該計画における費用削減及び収益増加の目標を達成できない可能

性があります。

なお、JALグループは、2006年3月31日現在、税務上の繰越欠損金を有しておりますが、中期経営計画が計画通りに進捗すれば、税務上の繰越欠損はなくなります。2006年度以降、この繰越欠損金が解消され課税所得が発生するような場合には、課税負担が発生し、税金等調整前当期純利益の回復ほどには当期純利益（純損失）、1株当たり当期純利益（純損失）（EPS）又はキャッシュ・フローが改善しない可能性があります。

## (2) JALグループの属するマーケットについて

JALグループは、国内及び海外において、路線、サービス及び料金に関して激しい競争に直面しています。国内線では、他の日本の大手航空会社及び低コストの新規航空会社との激しい競争に直面しています。その上、国土交通省が少なくとも5年毎に実施する主要空港の発着枠の配分の見直しでは、新規航空会社に対して一定程度優先的に発着枠が配分されています。将来、特に2009年には羽田空港の拡張により発着枠が大きく増加することから、増便により新規航空会社との競争が激化する可能性があります。国内では、航空会社との競争に加え、JALグループは、新幹線との競争にも直面しています。高速鉄道網のさらなる拡充、技術的に進歩した高速の鉄道の導入、増発及び料金の引下げは、JALグループの国内線の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。国際線では、海外及び日本の主要航空会社との競争が激化しており、羽田空港及び成田空港の拡張による発着枠の増加によって、競争はさらに激化する可能性があります。特に、海外の航空会社との競争は強い料金の引下げ圧力をもたらす可能性があります。また、海外及び日本の航空会社によって形成されるアライアンス及びコードシェア提携が、国際線における競争を激化させています。

また、JALグループの国際及び国内旅客事業は、共に日本市場に大きく依存しています。したがって、日本の経済情勢や日本の顧客基盤における航空需要の悪化、天災又は悪天候等により、JALグループの事業は悪影響を受ける可能性があります。特に、JALグループは、景気変動の影響を受けやすい日本人の団体観光客需要に依存しており、JALグループの事業、とりわけ、国際旅客事業は不況に左右されやすい傾向にあります。加えて、JALグループの国際旅客事業は成田空港に大きく依存しており、JALグループの国内旅客事業は羽田空港に大きく依存しています。そのため、地震等の天災又はテロによるこれらの空港の業務停止や空港利用のコスト上昇等によってJALグループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

上記に加え、一般に航空業界の需要には季節変動があり、JALグループの業績も季節変動があります。特に、JALグループの航空運送事業の通期の収益のうち、日本人旅行者による海外・国内旅行が最も多い9月末までの第2四半期の収益が占める割合が大きいため、第2四半期に台風、伝染病等が発生した場合にはJALグループの業績は悪影響を受ける可能性があります。また、JALグループは一般にその第1四半期の業績が最も弱含みであり、2005年3月期及び2006年3月期の第1四半期において営業損失、経常損失及び四半期(当期)純損失を計上しております。以上により、JALグループの各四半期における業績は、それ以外の四半期又は通期における業績を何ら示唆するものではありません。

## (3) 国際情勢の変化による影響について

旅客需要は、鳥インフルエンザ等の伝染病の発生やその脅威により大幅に減少する可能性があります。2003年には、新型肺炎の一種である重症急性呼吸器症候群（SARS）の蔓延がアジアの航空需要及び航空会社の収益に大きな悪影響を与えました。伝染病の発生とその蔓延・長期化や、伝染病への恐怖心が、伝染病の発生した国を離発着するJALグループの航空便の需要に深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

また、テロ攻撃及びその余波は航空業界に悪影響を及ぼします。2001年9月11日の米国同時多発テロ、イラク戦争後の地域紛争、2003年10月のパリ及び2005年10月のインドネシアにおける2つの自爆テロ等やその後のテロや戦争の脅威が、旅客の減少や規制の強化をもたらす可能性があり、それらの全ては、JALグループの事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

上記に加え、2001年9月11日に発生した米国同時多発テロにより、航空保険会社は、テロ、戦争等から生じる賠償請求に関して、第三者（従業員又は旅客を除く。）に対する賠償責任の補償範囲の最高額を大幅に減額し、同時に、当該第三者補償及び航空保険全般の保険料を大幅に増額しました。今後、テロ又は戦争が発生した場合、保険料が高騰し、保険の補償範囲がさらに制限される可能性があります。

また、航空事故が発生した場合は、損傷した航空機の修理又は新たな航空機の購入が必要となる可能性や、運航停止にかかる損失が生じる可能性に加えて、負傷した旅客等から賠償請求を受ける可能性があります。JALグループは、現在、業界水準と同程度の金額と範囲の損害賠償保険に加入していると考えていますが、事故が発生した場合、補償範囲が十分でなく、また、大規模な損失を被り、JALグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 燃油費、外国為替等の変動による影響について

JALグループの業績は、燃油価格の変動により多大な影響を受けます。2006年3月期のJALグループの燃油費は3,768億円でしたが、これは2006年3月期のJALグループの営業費用の16.9%に相当します。2004年の夏以降、燃油価格は高騰し、JALグループの業績に悪影響を与えており、2006年4月以降燃油価格はさらに高騰しています。通常、国内旅客事業よりも国際旅客事業の方が費用に占める燃油費の割合が大きいため、燃油価格の高騰はJALグループの国際旅客事業において、より大きな悪影響を与える可能性があります。

航空業界における競争が激しいため、JALグループは、燃油価格の上昇分を、運賃の値上げ又は燃油特別付加運賃という形でJALグループの顧客に全て転嫁することは困難です。また燃油につき、価格高騰又はそれ以外の理由により供給が制限され、又は停止される可能性がないとはいえません。JALグループは、燃油価格の変動リスクを軽減するためヘッジ取引等を用いていますが、燃油価格の高騰が継続し、又は燃油の大規模な供給停止が生じた場合は、JALグループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

JALグループの事業は国際的であるため、JALグループは、一定の外貨建て、特に米ドル建てにより、JALグループ収益の一定部分を受領し、また、JALグループ費用の一定部分を支払っています。JALグループの米ドル建ての収益は米ドル建ての費用（燃油費及び航空機オペレーティング・リース契約に基づく支払を含む。）よりも少ないため、円高ドル安は、JALグループの業績に良い影響を及ぼす可能性があるのに対し、円安ドル高は、JALグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 安全問題について

JALグループでは、2005年1月から3月の間に、ボーイング747型貨物機の着陸装置における不適切な部品の使用、韓国の仁川国際空港における管制指示違反、非常脱出扉のドア操作手順の不適切な実施、及び新千歳空港における管制指示違反といった、人為的ミス（ヒューマンエラー）に起因する安全問題が発生しました。

JALグループは、2005年3月に、上記安全問題に関して、「航空輸送の安全確保に関する事業改善命令」及び「警告書」を国土交通省から受領しました。その後も、JALグループの航空機に関して他の幾つかの安全問題が発生し、2006年1月9日には、国土交通省から安全対策を改善するための追加計画の提出をJALグループに求める文書を受領しました。これを受けて、2006年1月31日、JALグループは追加の安全改善策を提出しました。さらに、2006年3月22日には、検査期限を超過して航空機を運航していたことについて、国土交通省から嚴重注意処分を受け、2006年4月、JALグループは、国土交通省に対し、整備作業の確実な実施に関する再発防止策を提出しました。

これらの安全問題により、JALグループの顧客の一部が他の航空会社に流れる等、JALグループの業績に悪影響を与えています。JALグループは、社長をはじめ役員と現場の社員が直接意見交換する「緊急安全ミーティング」を国内外支店を含む全部門で200回以上実施したほか、そこで寄せられた現場の意見・要望については、社長を委員長とする「緊急安全ミーティングフォローアップ検討委員会」にて協議を重ねました。また、安全性確保のための投資計画を進めています。しかし、JALグループが実施している安全対策によってJALグループの運航の安全性に対する顧客の信頼及び社会的評価が十分に回復するまでに時間を要する可能性があります。また、今後、JALグループが運航若しくは使用する型式の航空機又はJALグループのコードシェア便においてさらなる安全問題が発生した場合、JALグループの運航の安全性に対する顧客の信頼及び社会的評価がさらに低下し、JALグループの業績にさらに悪影響を与える可能性があります。

また、JALグループは、2005年8月に、外部有識者から忌憚のない提言を受けることを目的として「安全アドバイザーグループ」を設置し、同年12月26日には最終報告書を受領しました。JALグループは、中期経営計画において当該報告書の提言を取り入れており、全社の安全性向上の統括部署として安全推進本部を設置してその権限を強化し、またプロスタッフを配置し、グループ一体となった安全性向上への取り組みを推進しています。しかし、これらの安全対策が十分に実施されない場合、JALグループの運航の安全性及び信頼性に対する社会的評価がさらに低下する可能性があります。

#### (6) 当社及び日本航空ジャパンの統合について

中期経営計画の一環として、JALグループは、当社と株式会社日本航空ジャパンとを2006年10月に合併する予定ですが、当社及び株式会社日本航空ジャパンの事業統合が想定した通りの効果を生まない可能性があります。

#### (7) 「ワンワールド」への加盟について

世界の航空業界では、過去10年間で多くの合併及び国際的提携がなされており、JALグループは、2006年6月4日、アメリカン航空、英国航空及びキャセイパシフィック航空を含む8つの主要な航空会社のアライアンスである「ワンワールド」へ加盟する招請状に正式調印しました。しかしながら、アライアンスが予定通りの効果をあげられない可能性があり、また、「ワンワールド」加盟の航空会社の管理する個人情報流出した場合や「ワンワールド」加盟の航空会社による運航上のトラブル等が発生した場合には、JALグループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 負債及びリース債務について

JALグループは、中期経営計画に基づく戦略の一環として、機材更新のために新たな航空機を多数購入することを計画しており、今後5年間で、航空機（航空機関連部品を含む。）の購入に約7,540億円を投資する予定です。また、親会社である株式会社日本航空の発行した2011年満期ユーロ円建保証付転換社債型新株予約権付社債につき、社債権者はそれぞれ当社に対し、その保有する各社債を2007年3月25日に償還することを請求する権利を有するため、かかる償還請求がなされた場合、親会社である株式会社日本航空はこれに応じるために相当額の資金調達に迫られる可能性があります。しかしながら、これらの資金需要を満たすためのJALグループによる資金調達は、いくつかの信用格付機関によりJALグループの有価証券の信用格付けが引き下げられたことや、JALグループが航空機調達のためのリース契約に基づく債務を含め、多額の負債及びリース債務を負って



ることにより、制約を受けています。2006年3月31日現在におけるJALグループの有利子負債総額（長短借入金、ゼロクーポン社債を含む社債及び割賦未払金をいう。）は、現存するリース契約（オペレーティング・リース契約を除く。）に基づく3,993億円の債務を含め、1兆6,357億円でした。

JALグループが債務を履行するために十分なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合、又は外部から資金調達することができない場合には、JALグループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。今後、JALグループが追加の借入れにより事業資金を調達する場合に、従来よりも不利な条件により借入れを行わざるを得ない可能性があります。

JALグループが利用している日本型レバレッジド・リースは、現在の会計基準に従い、所有権移転外ファイナンス・リースとして貸借対照表上の債務としてではなく、注記での開示を条件として貸借処理しています。現在、企業会計基準委員会は、リース会計基準の見直しを検討しており、見直しの時期及び内容は現段階では決定していませんが、かかる見直しがなされた場合、所有権移転外ファイナンス・リースは、売買取引に準じた会計処理に一本化され、借手側での資産・負債計上となる可能性があります。この結果、JALグループの貸借対照表上の債務を増加させ、総資産利益率等に悪影響を与える可能性があります。

また、JALグループは、変動利付の負債及びリース債務について、金利変動リスクに晒されています。2006年3月に日本銀行は量的緩和政策を解除し、金利は上昇傾向にあります。今後、日本銀行により、いわゆる「ゼロ金利政策」の解除等がなされた場合、さらに金利が上昇する可能性があります。JALグループは、一部については金利リスクのヘッジ取引を行っているものの、金利変動によりJALグループの債務負担が増加する可能性があります。

加えて、JALグループは、退職給付債務を算定するに当たり、過去の金利動向及び年金資産の運用実績を含め、様々な要因に基づいて割引率及び期待運用収益率を決定しています。しかし、JALグループは、将来これらを見直す可能性があり、その場合、JALグループの未認識の年金債務が拡大することにより、JALグループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。また、JALグループの年金資産の時価が下落した場合又は運用利回りが低下した場合にも、JALグループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (9) 資金調達について

JALグループは、航空機の調達手段として、日本型レバレッジド・リースを活用していますが、収益を航空機に係る減価償却費及び利払いと相殺することにより投資家に課税所得の繰り延べを認めている現状の仕組みが、2007年4月1日以降に組成される案件については、従来と同じ条件では利用できなくなる予定であり、JALグループが、航空機のリースに関する代替的な資金調達の仕組みを見いだすことができない場合には、JALグループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

JALグループは、国際協力銀行の保証制度を航空機の導入に関して利用しており、また日本政策投資銀行による緊急融資制度に基づき低利での長期借入金を調達しております（2006年3月31日現在における緊急融資制度に基づく借入を含む日本政策投資銀行からの当社、株式会社日本航空及び株式会社日本航空ジャパン3社（それぞれ単体）の長期借入残高は総額3,416億円です。）。これらの金融機関を含む政府系金融機関については、その改革が議論されており、2005年11月、経済財政諮問会議により政策金融改革の基本方針が発表されました。JALグループが利用する上記保証制度や上記緊急融資制度の行方につきましては、今後の議論の結果を待つところですが、これらの制度の利用が困難となった場合等には、資金調達のコストが上昇し、又は資金調達自体が難しくなる可能性があります。

また、最近、いくつかの信用格付機関がJALグループの有価証券の信用格付けを格下げしており、これらの格下げにより、又は将来さらなる格下げがあればそれにより、JALグループの資金調達及び事業が悪影響を受ける可能性があります。特に、航空機の導入のための資金調達コストが上昇し、又は資金調達自体が難しくなった場合、中小型航空機の新規取得により保有航空機の機種を再編するJALグループの中期経営計画に悪影響を与える可能性があります。JALグループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (10) 法規制について

当社は、世界主要航空会社間での航空貨物に係わる価格カルテル容疑にて2006年2月14日、欧州貨物支店フランクフルト貨物事業所にて欧州連合の独禁当局による立入調査を受けました。また同日、米州貨物支店ニューヨーク貨物事業所においても米国司法省より立入調査を受けました。

なお、上記調査に関連して2006年2月17日以降に米国において当社含む複数の航空会社に対して、米国の荷主等より航空会社間の価格カルテル差止め、及びこれにより被害を被ったとして集団訴訟が複数提起されております。これら訴訟において請求金額を特定せずに懲罰的損害賠償等が求められております。また、カナダにおいても、ほぼ同様の請求（但し、カナダ法上、懲罰的損害賠償は認められません。）を求める集団訴訟が複数提起されています。

上記立入調査及び集団訴訟等の結果、JALグループの経営成績に重要な悪影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではいくつかの国や地域（欧州連合、米国、カナダ、スイス、ニュージーランドを含む。）の関係当局の調査が進行中であり、結果を予測することは困難です。上記の事態の進展によっては、JALグループが大規模な支出を余儀なくされる可能性、及びJALグループの業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

また、JALグループは、事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれる可能性があり、上記の調査も含め、訴訟の結果は、不確実性の高いものです。さらに、訴訟によってはJALグループ経営陣の強い関与を必要とするため、JALグループの通常の事業に

支障が生じる可能性もあります。したがって、上記の調査やその他の訴訟は、JALグループの評価、事業、財政状態又は業績に深刻な影響を与える可能性があります。

JALグループは、運賃設定、アライアンス、コードシェア便の運航、機材調達先との契約条件の決定等、JALグループの事業活動の様々な場面において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和22年法律第54号。その後の改正を含み、以下「独占禁止法」といいます。）に基づく規制に服しています。独占禁止法に基づく規制により、JALグループの事業の自由が制限され、他の航空会社による運賃設定に対抗できない可能性があり、それにより、JALグループの事業、財政状態、業績又は市場シェアに悪影響を及ぼす可能性があります。

JALグループの航空運送事業は、料金設定、運航基準（安全性並びに航空機の騒音及び排気ガスに関するものを含む。）、空港使用及び発着枠の確保を含め、様々な側面において日本及び海外の政府及び地方自治体による規制並びにIATA等の国際航空業界団体による規制に服しています。各種規制の遵守は多額の費用を必要とし、JALグループは今後も当該費用を負担することになりますが、大幅な運航費用の増加又は収入の減少をもたらすような新たな法令又は税制の導入等が随時実行される可能性があります。また、JALグループの国際旅客事業は、トラフィック・ライト（通航権）等に関して、日本と諸外国との間の二国間条約等の協定及び国際条約による制約を受けており、JALグループの事業は日本と外国政府との間の条約・協定の改正の影響を受けることとなります。加えて、1999年から実施されている政府による国内空港の着陸料の引き下げの暫定措置が打ち切られる場合など、着陸料その他JALグループの航空運送事業に係る費用が大幅に増加し、かかる増加した費用を運賃の値上げ又は付加運賃という形で顧客に転嫁することができなかった場合、JALグループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

加えて、航空業界は、航空機騒音、有害物質の使用、排気ガス等にかかる環境関連法令の規制に服しており、将来、環境関連法令の規制はさらに厳しくなるものと予想されます。これらの規制は航空会社の対策費用を増加させ、また運航上の制約を継続的に課す可能性があり、これによりJALグループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

#### (11) JALグループの第三者や情報システムへの依存について

JALグループの業務は、整備業者、空港職員、航空保安官、燃油取扱業者、手荷物取扱業者、民間警備会社等の第三者のサービスに一定程度依存しています。また、航空運送事業に必要となる航空機及び一部の部品（航空機エンジン等）の製造はボーイング等の限られた企業に依存しており、このような第三者によって提供される航空機や部品その他のサービスが十分でない場合等には、JALグループの事業に悪影響を及ぼします。

加えて、JALグループは、JALグループの業務を情報システムに依存しています。コンピュータ・ウィルス等によってJALグループの情報システムに様々な障害が生じる場合には、重要なデータを喪失し、修復等のためにJALグループの費用が増加する可能性があります。また、情報システムを支える電力等のインフラに大規模な障害が発生した場合、JALグループの業務に重大な支障をきたす可能性があります。

#### (12) 顧客情報の取扱いについて

JALグループが保有する顧客の個人情報漏洩し、又は不正アクセスが行われた場合には、JALグループは損害賠償義務や行政措置に服さなければならない可能性があります。このような事態が生じれば、JALグループの事業、システム又は企業ブランドに対する社会的評価が傷つけられ、顧客及び市場の信頼が低下して、JALグループの事業、財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社と株式会社日本航空ジャパンの合併について

当社と株式会社日本航空ジャパンは平成18年10月1日をもって合併することを平成18年3月10日開催の取締役会において決議し、両社は「合併契約書」を締結いたしました。

当該合併に係る比率は1：1とし、株式会社日本航空ジャパンの株式1株につき、当社の株式1株の割合をもって割当交付いたします。

これにより、当社は存続し、株式会社日本航空ジャパンは解散いたします。

尚、本件については平成18年3月28日、株主総会決議に代えて、全株主から書面による同意を得る方法により、承認決議されました。

### (2) 営業に関する重要な契約の内容

会社名	契約の種類	契約の内容	契約相手先
株式会社日本航空 インターナショナル	共同旅客便契約	旅客便のコードシェア	ニュージーランド航空会社（注）1
			エールフランス航空（注）2
			アメリカン航空会社（注）3
			アリタリア航空会社（注）4
			トルコ航空会社（注）5
			タイ国際航空会社（注）6
			ベトナム航空会社（注）7
			カンタスオーストラリア航空会社（注）8
			イベリア・スペイン航空会社（注）9
			キャセイ・パシフィック航空会社（注）10
			エミレーツ航空会社（注）11
			中国南方航空公司（注）12
			中国東方航空公司（注）13
			ブリティッシュ・エアウェイズ（注）14
			エア タヒチ ヌイ（注）15
			アエロメヒコ航空（注）16
			スイス インターナショナル航空会社（注）17
			株式会社大韓航空（注）18
			海南航空股份有限公司（注）19
			廈門航空有限公司（注）20
			マレブ・ハンガリー航空（注）21
			メキシカーナ航空（注）22
			フィンランド航空（注）23
	共同貨物便契約	貨物便のコードシェア	エールフランス航空（注）24
			ルフトハンザ カーゴ AG（注）25
			ブリティッシュ・エアウェイズ（注）26
			シンガポール航空会社（注）27
			中国東方航空公司（注）28
	運航乗務員の提供に関する契約	運航乗務員の借用	ノースウエスト航空会社（注）29
			IASCO（33名）
ハワイ・アビエーション・コントラクトサービス会社（HACS）（34名）			
			エアリース・アジア株式会社（ALA）（18名）

会社名	契約の種類	契約の内容	契約相手先
株式会社JALホテルズ	運営受委託契約	ホテル運営受託	関西国際空港株式会社等（注）30
株式会社ジャルウェイズ	運航乗務員の提供に関する契約	運航乗務員の借用	IASCO（91名）
			ハワイ・アビエーション・コントラクトサービス会社（HACS）（30名）
			ワールド アビエーション システムズ（WASINC）（65名）
株式会社ジャルエクスプレス	運航乗務員の提供に関する契約	運航乗務員の借用	パークアビエーション（9名）

（注）1．日本～ニュージーランド間

2．日本～フランス間

フランス（パリ）～スウェーデン（ストックホルム）間、デンマーク（コペンハーゲン）間、ドイツ（ベルリン、ミュンヘン、ハンブルグ、デュッセルドルフ）間、チェコ（プラハ）間、ポーランド（ワルシャワ）間

3．日本～アメリカ間、日本～タイ間、日本～シンガポール間、日本～韓国間、日本～マレーシア間、日本～ベトナム間  
アメリカ（シカゴ、ニューヨーク）～カナダ（トロント、モントリオール、オタワ）間

アメリカ（ダラス）～メキシコ（メキシコシティ、カンクン、グワダハラ、モンテレー）間

4．日本～イタリア間

5．日本～トルコ間

6．日本～タイ間

7．日本～ベトナム間

8．日本～オーストラリア間

9．日本～オランダ間、オランダ（アムステルダム）～スペイン（マドリード、バルセロナ）間

10．日本～香港間

11．日本～ドバイ間

12．日本～中国間

13．日本～中国間

14．イギリス（ロンドン）～ドイツ（ハンブルグ、シュツットガルト）間、日本～韓国間

15．日本～フランス領ポリネシア間

16．カナダ（バンクーバー）～メキシコ（メキシコシティ）間

17．日本～スイス間

18．日本～韓国間

19．日本～中国間

20．日本～中国間

21．ドイツ（フランクフルト）～ハンガリー（ブダペスト）

22．日本～アメリカ間、アメリカ（ロサンゼルス）～メキシコ（メキシコシティ、グアダハラ、カンクン、ロスカボス）間

23．フィンランド（ヘルシンキ）～ドイツ（フランクフルト）間、オランダ（アムステルダム）間

24．日本～フランス間（北回り線）

25．日本～（ヨーテボリ/オスロ）～ドイツ間（北回り線）

26．日本～イギリス間（北回り線）

27．日本～シンガポール間

28．日本～中国間

29．日本～アメリカ間

30．「ホテルニッコー」「ホテルJALシティ」

## 6【研究開発活動】

「研究開発費等に係る会計基準」に合致する研究開発費を発生させる活動はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### 1．決算に関する分析

#### 営業損益

前述のように当期は、反日運動の影響や一連の安全上のトラブルの影響を主因に国際旅客・国内旅客ともに需要が伸び悩んだほか、国際貨物需要も前年を下回りました。一方、費用面では歴史的な燃油価格の高騰により燃油費が大幅に増加しました。こうした状況下、グループを挙げ費用構造改革を中心とする収支改善策を実施しましたが、最終的に、連結ベースでの営業収益は前年対比625億円増の1兆6,004億円、営業費用は同1,462億円増の1兆6,415億円となり、営業損失は410億円（前期は427億円の営業利益）となりました。

#### 営業外損益～当期純利益

営業外収益については為替差益が前年対比94億円増の104億円となったものの、前年度に483億円計上した機材関連報奨額を今年度は計上しなかったことから、全体で前年対比386億円減の217億円となりました。特別利益については、不動産の売却益等が前年対比173億円増の192億円となったほか、退職給付制度一部終了益68億円を計上しました。一方、前年度に132億円計上した親会社株式売却益が今年度は計上しなかったことから、前年対比30億円増の286億円となりました。一方、特別損失としては、ゴルフ場等を中心とした減損損失133億円や特別退職金等により253億円を計上しました。

#### 流動資産

現預金は当期純損失の計上を主因に前年対比110億円減の1,275億円となりました。一方、営業収益の増加により受取手形及び営業未収入金が同123億円増の2,319億円となったほか、燃油デリバティブの時価評価額及び航空機大量発注によるインセンティブ相当額等も加わり、流動資産全体では合計で前年対比766億円増の6,165億円となりました。

#### 固定資産

固定資産については、主に航空機を4機購入（新規導入は2機、残りはリース終了後及び中途買取）する一方、9機を売却したことや燃油デリバティブの時価評価額が増加したこと等により、前年対比21億円増の1兆537億円となりました。

#### 負債

1年内返済分を含めた長期借入金残高は、前年対比133億円減の6,523億円となりました。また、社債については、1年内償還分を含めた期末残高では、同150億円減の1,800億円となりました。

#### 資本

資本については、当期純損失409億円等により利益剰余金が前年対比490億円減の338億円となりました。

#### キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失461億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローが前年対比265億円減の417億円のキャッシュ・インフローとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、航空機の取得等により489億円のキャッシュ・アウトフロー（前期は254億円のキャッシュ・インフロー）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加した一方、借入金の返済・社債の償還が減少したこと等から、43億円のキャッシュ・アウトフロー（前期は679億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,262億円となりました。

### 2．次期の見通し（平成18年6月29日現在）

日本経済の回復に伴い旅客需要は堅調な増加が見込まれるものの、不安定な国際情勢の影響等から燃油価格は歴史的な高水準で推移しており、JALグループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと思われまます。このような状況の中、JALグループは事業会社統合のメリットを最大限引き出すとともに、国際旅客・国内旅客・貨物の各事業において各種営業施策等の増収努力を実施することにより、抜本的な収支改善に努めてまいります。また、従来から実施してきた費用構造改革も深化させコスト削減の徹底を図ってまいります。

#### 《見通しの前提》

通期業績見通しの算出に際しましては、通期の米ドル円為替レートを120円、航空燃油価格につきましてはシンガポール・ケロシンの市場価格を1パレル当たり75米ドルと想定しております。

なお、上記の業績見通しに関しては、以下で言及するリスクを含む様々なリスクが内在しており、これらのリスクが現実化し

た場合（例：燃油費の更なる高騰等）、当社としては緊急的施策を含めた更なる施策の実施に向けあらゆる企業努力を尽くしてまいります。

本有価証券報告書に記載されております計画や目標、戦略など歴史的事実でないものは将来の業績に関する情報であり、これらは現時点で入手できる情報から得られた判断及び前提に基づいており、これらには様々なリスク及び不確実性が内在しております。実際の業績はかかるリスク及び不確実性により、これらの目標とは異なる結果となりうることをご承知おきください。かかるリスク及び不確実性には、市場リスク、燃油費の高騰、日本円とドルその他外貨との為替レートの変動、テロ事件及び戦争、伝染病その他航空事業を取巻く様々なリスクが含まれますが、これに限定されるものではありません。当社の事業等に関するその他のリスク関連情報については、「４．事業等のリスク」にも記載されておりますので御参照下さい。なお、当社は、本有価証券報告書に記載されておりますいかなる将来の情報に関する部分についても、法令又は取引所の規則に従う場合を除き、それを更新する義務を一切負わず、更新する意思もございません。また、この有価証券報告書に含まれる他の会社やグループ外の事業に関する情報は公的情報やその他のものを引用しておりますが、その正確性や適合性については何ら保証されるものではありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額101,844百万円（含む無形固定資産）である。  
事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

##### 航空運送事業

当連結会計年度に実施した設備投資の主な内容は、航空機3機（ボーイング747-400型1機、ボーイング777型1機、ボーイング767型1機）の購入及び航空機購入のための前払金の支払いである。

設備投資金額は、98,465百万円である。

また、次の主要な設備を売却した。その内容は以下のとおりである。

会社名	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (百万円)
提出会社	航空機 (ボーイング747SR型 2機)	平成17年12月	780
		平成18年3月	946
	(ダグラスDC-10型 5機)	平成17年4月	580
		平成17年8月	507
		平成17年9月	513
	平成17年11月	576	
	平成17年12月	601	
株式会社ジャルウェイズ	航空機 (ダグラスDC-10型 1機)	平成17年11月	180

##### 航空運送関連事業

当連結会計年度に実施した設備投資金額は、1,294百万円（含む無形固定資産）である。  
重要な設備投資等はない。

##### ホテル・リゾート事業

当連結会計年度に実施した設備投資金額は、1,181百万円（含む無形固定資産）である。  
重要な設備投資等はない。

##### その他事業

当連結会計年度に実施した設備投資金額は、931百万円（含む無形固定資産）である。  
重要な設備投資等はない。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 航空機

提出会社

機種	機数(機)	座席数または有償搭載量	帳簿価額(百万円)
ボーイング747 - 400型	41 (1)	303席～546席	306,181
ボーイング747 - 400F型	- (2)	110トン(最大)	
ボーイング747LR型	11 (4)	350席～483席	27,047
ボーイング747SR型	1 (-)	563席	895
ボーイング747F型	4 (5)	110トン(最大)	8,152
ボーイング767型	16 (20)	207席～270席	47,103
ボーイング737型	1 (-)	150席	3,251
ボーイング777型	5 (22)	268席～472席	48,143
その他の機材(予備原動機等)	-		65,135
合計	79 (54)		505,911

(注) 1. 括弧内の数字はリース中のものを外数で示している。

2. リース契約について、リース航空機の期末残高相当額等は「第5 経理の状況、注記事項(リース取引関係)」に記載している。

3. 航空機リース契約の概要は次のとおりである。

機種	機数(機)	契約相手先	リース期間 1
賃借航空機 (ファイナンスリース)			
ボーイング747 - 400型	1	ウラヌスリーシング有限会社及びリース団	平成21年8月22日迄
ボーイング747LR型	2	株式会社ジャルキャピタル	平成20年6月15日迄
ボーイング747F型	5	スタビライザーリーシング有限会社他2社	平成21年8月31日迄
ボーイング767型	3	エメラルドリーシング有限会社他2社及びリース団	平成26年6月20日迄
ボーイング777型	8	スカイウォークリーシング有限会社他7社及びリース団	平成26年9月26日迄
(オペレーティングリース)			
ボーイング747 - 400F型	2	株式会社ジャルキャピタル	平成28年11月3日迄
ボーイング747LR型	2	有限会社ゾネット・アビエーション・フィナンシャル・サービス	平成20年3月31日迄
ボーイング767型	17	有限会社シナリパー・アビエーション・ファイナンス他3社	平成28年12月27日迄
ボーイング777型	14	株式会社ジャルキャピタル	平成29年9月6日迄

1. リース期間は当該機種の最終日を表示している。



国内子会社

会社名	機種	機数(機)	座席数または有償搭載量	帳簿価額 (百万円)
日本トランスオーシャン航空株式会社	ボーイング737型 その他の機材(予備原動機等)	4(11) -	150型、167席	7,671 3,864
株式会社ジャルウェイ	ボーイング747LR型	2(-)	435席、483席	246
株式会社ジャルエクスプレス	ボーイング737型	2(5)	145席~156席	824
株式会社ジェイエア	ボンバルディアCRJ200型 その他の機材(予備原動機等)	- (8) -	50席	- 786
琉球エアー コミューター 株式会社	ボンバルディアDHC-8-100型 ブリティッシュ・コロンビアBN-2B型 その他の機材(予備原動機等)	4(-) 3(-) -	39席 9席	368 9 338
	合計	15(24)		14,111

(注) 1. 括弧内の数字はリース中のものを外数で示している。

2. リース契約について、リース航空機の期末残高相当額等は「第5 経理の状況、注記事項(リース取引関係)」に記載している。

3. 航空機リース契約の概要は次のとおりである。

会社名	機種	機数 (機)	契約相手先	リース期間 1
日本トランスオーシャン航空株式会社	賃借航空機 (ファイナンスリース) ボーイング737型	4	S.Aサザンウィンドリース有限会社 他2社	平成21年1月25日迄
	(オペレーティングリース) ボーイング737型	7	株式会社ジャルキャピタル他2社	平成25年3月29日迄
株式会社ジャルエクスプレス	賃借航空機 (ファイナンスリース) ボーイング737型	1	エス・ビー・エル・ゼウス有限会社 他1社	平成21年6月15日迄
	(オペレーティングリース) ボーイング737型	4	有限会社ゾネット・アビエーション・フィナンシャル・サービス	平成25年3月31日迄
株式会社ジェイエア	賃借航空機 (オペレーティングリース) ボンバルディアCRJ200型	8	株式会社ジャルキャピタル	平成27年12月21日迄

1. リース期間は当該機種の最終日を表示している。

(2) 事業所  
提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 ( 1 )	合計	
本社	航空運送事業		66,748	16,840	37,044 (596,987) [400,684]	7,110	127,744	10,196
本社事務所 (東京都品川区)		事務所設備	2,613		-			792
田町地区事業所 (東京都港区)		コンピューター 設備	2,459		-			-
羽田地区事業所 (東京都大田区)		空港設備	7,486		- [140,385]			4,190
成田地区事業所 (千葉県成田市)		空港設備	25,810		- [243,978]			5,212
その他 2		その他設備	28,378		37,044 (596,987) [16,321]			2
国内事業所			17,193	1,533	- [45,266]	3,735	22,462	800
支店・営業所		事務所設備	144		-			5
空港支店		空港設備	17,049		- [45,266]			795
海外事業所			5,224	461	5,512 (1,400) [85,547]	509	11,708	3,034
支店・営業所		事務所設備	3,689		5,502 (1,348)			888
空港支店		空港設備	1,487		- [53,697]			1,136
その他 2		その他設備	47		9 (52) [31,850]			1,010

(注) 1. 賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしている。

2. その他の資産( 1 )には建設仮勘定を含まない。

3. その他( 2 )は主として厚生施設、社宅である。

## 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 ( 1 )	合計	
日本トランスオーシャン航空株式会社	本社事業所等 (沖縄県那覇市)	航空運送 事業	空港設備	2,320	280	- [16,634]	180	2,782	750
空港グランドサービス株式会社	羽田事業所等 (東京都大田区)	航空運送 関連事業	空港設備	5,517	15	4,955 (73,453) [5,757]	71	10,560	1,425
株式会社ティエフケー	本社事業所等 (千葉県成田市)	航空運送 関連事業	機内食設備	7,449	449	1,784 (38,725) [23,849]	143	9,827	1,040
ジャルロイヤルケータリング株式会社	本社事業所等 (千葉県成田市)	航空運送 関連事業	機内食設備	2,104	235	8 (2,330) [11,487]	24	2,371	152
株式会社インフライトフーズ	本社事業所等 (千葉県成田市)	航空運送 関連事業	食材加工設備	822	70	488	2	1,383	174
株式会社JALホテルズ	ホテル日航成田等 (千葉県成田市)	その他事 業	ホテル設備	9,874	204	1,198 (55,534)	738	12,015	228
南西観光開発株式会社	ホテル日航八重山 (沖縄県石垣市)	その他事 業	ホテル設備	1,732	25	382 (16,633)	58	2,198	161
株式会社ホテル日航アンヌプリ	ホテル日航アンヌプリ (北海道虻田郡)	その他事 業	ホテル設備	1,753	27	43 (5,110) [34,736]	24	1,848	52
首里観光株式会社	ホテル日航那覇グランドキャッスル (沖縄県那覇市)	その他事 業	ホテル設備	1,859	1	93 (4,597) [22,965]	160	2,114	226

(注) 1. 賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしている。

2. その他( 1 )には建設仮勘定を含まない。

## 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 ( 1 )	合計	
INTERNATIONAL CATERING LTD.	本社事業所 (イギリススロー市)	航空運送 関連事業	機内食設備	-	97	918 (12,500) [5,000]	12	1,028	328
HOTEL NIKKO SAIPAN, INC.	HOTEL NIKKO SAIPAN (北マリアナ諸島連邦)	その他事 業	ホテル設備	2,574	121	- [114,964]	11	2,707	212
NIKKO HOTELS(U.K) LTD.	THE MONTCALM (イギリスロンドン市)	その他事 業	ホテル設備	2,306	-	- [1,487]	136	2,442	86

(注) 1. 賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしている。

2. その他( 1 )には建設仮勘定を含まない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### 航空運送事業

会社名	設備の内容	投資予定額		契約年月	受領予定時期
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	航空機				
	(ボーイング737 - 800型30機)	257,411	11,149	平成17年 5月	平成18年度 3機 平成19年度 7機 平成20年度 9機 平成21年度 8機 平成22年度 3機
	(ボーイング767 - 300ER型 3機)	52,797	4,811	平成17年 6月	平成19年度 3機
	(ボーイング767 - 300F型 4機)	72,420	8,617	平成17年11月	平成19年度 3機 平成20年度 1機
	(ボーイング777 - 200型 1機)	22,486	387	平成17年 6月	平成19年度 1機
	(ボーイング777 - 300ER型 9機)	288,444	5,454	平成17年11月	平成18年度 2機 平成19年度 1機 平成20年度 3機 平成21年度 3機
	(ボーイング787型30機)	627,820	5,306	平成17年 5月	平成20年度 4機 平成21年度 6機 平成22年度 5機 平成23年度 5機 平成24年度 6機 平成25年度 4機
(ボンバルディアCRJ200型 2機)	7,046	2,359	平成18年 1月	平成18年度 1機 平成19年度 1機	
(その他)	34,278	5,500			
提出会社及び日本航空ジャパン	地上施設				
	(建物及び構築物)	6,865	470		
	(機械装置)	7,034	2,518		
	(車両運搬具)	2,557	23		
(工具器具備品)	5,900	781			
琉球エアー コミュニーター 株式会社	航空機				
	(ボンバルディアDHC - 8 - 100型 1機)	1,794	215	平成17年 9月	平成18年度 1機
	その他	252			

地上施設の投資予定額については、平成18年10月をもって株式会社日本航空インターナショナルと株式会社日本航空ジャパンが合併する予定の為、両社を合算した数値を掲載している。

未支払の投資予定額1,339,511百万円は主に借入金等により充当予定である。

航空運送関連事業、ホテル・リゾート事業、その他事業の重要な設備の新設等はない。

#### (2) 重要な設備の除却等

##### 航空運送事業

会社名	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定時期
株式会社日本航空インターナショナル	航空機 (ボーイング747SR型 1機)	895	平成18年度 1機

航空運送関連事業、ホテル・リゾート事業、その他事業の重要な設備の除却等はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,783,473,439	1,783,473,439	非上場	-
計	1,783,473,439	1,783,473,439	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成16年6月24日 （注）	-	1,783,473	-	188,550	32,516	-

（注）前期欠損てん補による資本準備金減少

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 （単元）	-	-	-	1,783,473	-	-	-	1,783,473	439
所有株式数の 割合（％）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本航空	東京都品川区東品川二丁目4番11号	1,783,473	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,783,473,000	1,783,473	-
単元未満株式	普通株式 439	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,783,473,439	-	-
総株主の議決権	-	1,783,473	-

【自己株式等】

該当事項なし。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

### 3【配当政策】

国際旅客需要は全体では回復傾向にはありましたが、中国線や東南アジア線の需要低迷や路線見直しによる供給減等により、前年を下回る結果となりました。また燃油価格が歴史的な高水準で推移するなど、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続き、経費の削減に努めたものの、大幅な当期純損失となりました。

当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配当とさせていただきたく、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成14年9月
最高(円)	508	394
最低(円)	261	273

(注) 1. 株価は、東京証券取引所における市場相場である。

2. 第53期については、平成14年9月に上場廃止したことに伴い、上場廃止までの値を記載しています。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は平成14年9月に上場廃止となったため、最近6ヶ月の株価推移は記載できません。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会議長	新町 敏行	昭和18年1月20日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 平成13年4月 当社専務取締役 平成14年10月 株式会社日本航空システム 専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役副社長 株式会社日本航空システム 代表取締役副社長 平成16年6月 株式会社日本航空代表取締 役社長 平成17年4月 当社代表取締役社長 株式会社日本航空代表取締 役グループCEO(兼)社長 株式会社日本航空ジャパン 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役会長(現任) 株式会社日本航空取締役会 長(現任) 株式会社日本航空ジャパン 取締役会長(現任)	-
取締役社長 (代表取締役)	安全対策本部長、統合 推進本部長、CSR委 員会委員長、コンプラ イアンス・リスク管理 委員会委員長、CS強 化推進会議議長	西松 遙	昭和23年1月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年11月 当社資金部長(兼)経営企 画室統合準備委員会事務局 平成15年4月 株式会社日本航空システム 執行役員 平成17年4月 当社取締役 株式会社日本航空ジャパン 取締役 平成17年6月 株式会社日本航空取締役 平成18年4月 当社代表取締役専務 株式会社日本航空代表取締 役専務 株式会社日本航空ジャパン 代表取締役専務 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社日本航空代表取締 役社長(現任) 株式会社日本航空ジャパン 代表取締役社長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役専務 (代表取締役)	安全推進本部長、オペレーション統括	岸田 清	昭和23年5月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年7月 当社運航企画室企画部長 平成16年4月 当社運航本部副本部長 平成17年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社代表取締役専務(現任) 株式会社日本航空上席執行役員 株式会社日本航空ジャパン代表取締役専務(現任) 平成18年6月 株式会社日本航空代表取締役専務(現任)	-
常務取締役	客室本部長	荒井 克之	昭和22年3月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員 平成13年4月 株式会社ジャルセールスネットワーク執行役員 平成14年10月 株式会社ジャルセールス取締役副社長(兼)執行役員東日本支社長 平成15年4月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 平成18年4月 株式会社日本航空ジャパン常務取締役(現任) 平成18年6月 株式会社日本航空常務取締役(現任)	-
常務取締役	中国事業推進部担当、空港プロジェクト担当	縄野 克彦	昭和21年11月16日生	昭和44年7月 運輸省入省 平成13年1月 海上保安庁長官 平成14年8月 国土交通審議官 平成15年7月 国土交通省退職 平成17年10月 当社常務取締役(現任) 株式会社日本航空ジャパン常務取締役(現任) 平成18年4月 株式会社日本航空上席執行役員 平成18年6月 同社常務取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	コーポレート・コミュニケーション室長、法務部担当、業務監理部担当、地球環境部担当	土屋 文男	昭和23年 5月10日生	昭和46年 7月 当社入社 平成13年 4月 当社経営企画室収支計画部長 平成13年11月 当社経営企画室収支計画部長（兼）経営企画室統合準備委員会事務局 平成14年10月 株式会社日本航空システム執行役員 平成16年 6月 株式会社日本航空取締役 平成17年 4月 当社取締役 株式会社日本航空ジャパン取締役 平成18年 4月 当社常務取締役（現任） 株式会社日本航空常務取締役（現任） 株式会社日本航空ジャパン常務取締役（現任）	-
取締役	整備本部長（兼）整備カンパニープレジデント	遠藤 寿一	昭和20年 8月 2日生	昭和43年 4月 日本国内航空株式会社入社 平成13年 5月 株式会社日本エアシステム整備本部副本部長（兼）整備部長 平成13年 6月 同社執行役員 平成15年10月 同社上席執行役員 平成16年 4月 株式会社日本航空ジャパン常務取締役 平成18年 4月 当社取締役（現任） 株式会社日本航空ジャパン取締役（現任） 平成18年 6月 株式会社日本航空取締役（現任）	-
取締役	貨物事業担当	吉野 豊	昭和22年11月 8日生	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 4月 株式会社ジャルカーゴセールス代表取締役社長 平成16年 4月 当社取締役（現任） 平成18年 6月 株式会社日本航空取締役（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	整備本部副本部長 (兼)整備企画室長	笹原 修	昭和25年2月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 当社技術部長 平成14年6月 当社成田整備事業部長 平成15年10月 当社執行役員 平成16年4月 株式会社日本航空ジャパン 執行役員 平成18年4月 当社取締役(現任) 株式会社日本航空ジャパン 取締役(現任) 平成18年6月 株式会社日本航空取締役 (現任)	-
取締役	空港本部長、調達部担 当	広池 君夫	昭和24年5月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年5月 当社関連事業室部長 平成16年4月 当社執行役員 株式会社日本航空システム 執行役員 平成17年4月 株式会社日本航空ジャパン 執行役員 平成18年4月 当社取締役(現任) 株式会社日本航空ジャパン 取締役(現任) 平成18年6月 株式会社日本航空取締役 (現任)	-
取締役	ヒューマンリソース担 当、健康管理室長、ご 被災者相談室長	安中 俊夫	昭和26年1月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 当社関連事業室付株式会社 ジャルパック(出向) 平成16年4月 株式会社ジャルセールス常 務取締役 平成18年3月 当社執行役員 株式会社日本航空ジャパン 執行役員 平成18年4月 当社取締役(現任) 株式会社日本航空執行役員 株式会社日本航空ジャパン 取締役(現任) 平成18年6月 株式会社日本航空取締役 (現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	旅客営業担当、CS強化担当、アジア・オセアニア地区担当	上原 雅人	昭和26年1月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年7月 当社乗員総務部副部長 平成14年6月 当社関連事業室付株式会社 ジャルセールスネットワーク(出向)(兼)[国際旅客]マイレージセンター部長(兼)[国内旅客]マイレージセンター部長 平成15年4月 当社[国際旅客]事業企画室 事業企画部長(兼)関連事業 室付株式会社日本エアシス テム(出向) 平成16年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社取締役(現任) 株式会社日本航空ジャパン 取締役(現任) 平成18年6月 株式会社日本航空取締役 (現任)	-
取締役	経営企画室長、資金部担当	竹中 哲也	昭和22年2月12日生	昭和45年7月 当社入社 平成11年4月 当社フランクフルト支店長 平成15年6月 日本アジア航空株式会社取 締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年4月 当社取締役(現任) 株式会社日本航空執行役員 株式会社日本航空ジャパン 取締役(現任) 平成18年6月 株式会社日本航空取締役 (現任)	-
取締役	運航本部長	原藤 輝男	昭和22年5月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社B747運航乗員部副部 長 平成13年12月 日本アジア航空株式会社運 航乗員部長 平成14年12月 当社B747運航乗員部長 平成17年7月 当社運航乗員室長 平成18年4月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社日本航空取締役 (現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		河野 俊二	昭和2年8月1日生	<p>平成2年6月 東京海上火災保険株式会社 代表取締役社長</p> <p>平成8年6月 同社代表取締役会長</p> <p>平成9年6月 当社取締役 (平成15年6月退任)</p> <p>平成13年6月 東京海上火災保険株式会社 相談役(現任)</p> <p>(平成16年10月1日東京海上日動火災保険 株式会社に社名変更)</p> <p>平成14年3月 神港ビルヂング株式会社代 表取締役(現任)</p> <p>平成14年10月 株式会社日本航空システム 取締役(現任)</p> <p>(平成16年6月26日株式会社日本航空に社 名変更)</p> <p>平成18年6月 当社取締役(現任)</p>	-
取締役		諸井 虔	昭和3年4月23日生	<p>昭和51年8月 秩父セメント株式会社代表 取締役社長</p> <p>昭和61年8月 同社代表取締役会長</p> <p>平成10年10月 太平洋セメント株式会社取 締役相談役</p> <p>平成11年6月 当社取締役 (平成15年6月退任)</p> <p>平成12年6月 太平洋セメント株式会社相 談役</p> <p>平成14年10月 株式会社日本航空システム 取締役(現任)</p> <p>(平成16年6月26日株式会社日本航空に社 名変更)</p> <p>平成18年6月 太平洋セメント株式会社特 別顧問(現任)</p> <p>平成18年6月 当社取締役(現任)</p>	-
取締役		清水 仁	昭和6年2月3日生	<p>平成7年4月 東京急行電鉄株式会社代表 取締役社長</p> <p>平成7年9月 株式会社スリーハンドレッ ドクラブ代表取締役社長 (現任)</p> <p>平成9年6月 株式会社日本エアシステム 取締役</p> <p>平成13年4月 株式会社東急文化村代表取 締役社長(現任)</p> <p>平成13年6月 東京急行電鉄株式会社代表 取締役会長</p> <p>平成14年10月 株式会社日本航空システム 取締役(現任)</p> <p>(平成16年6月26日株式会社日本航空に社 名変更)</p> <p>平成17年6月 東京急行電鉄株式会社取締 役相談役(現任)</p> <p>平成18年6月 当社取締役(現任)</p>	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石澤 照久	昭和24年6月11日生	<p>昭和48年4月 当社入社</p> <p>平成11年4月 当社経理部長</p> <p>平成14年10月 当社企画財務部長（経理担当）（兼）当社関連事業室付株式会社ジャルリーブ（出向）（兼）株式会社日本航空システム総合経営企画室</p> <p>平成15年6月 当社[国際旅客]事業企画室業務部長（経理担当）（兼）当社関連事業室付株式会社日本エアシステム（出向）（兼）株式会社日本航空システム総合経営企画室（兼）株式会社ジャルリーブ（出向）</p> <p>平成17年4月 当社経営企画室部長（兼）当社人事部付株式会社日本航空ジャパン（経営企画室）（出向）（兼）株式会社日本航空経営企画室副室長（兼）株式会社ジャルリーブ（出向）</p> <p>平成18年6月 当社常勤監査役（現任） 株式会社日本航空監査役（現任）</p>	-
監査役		古川 康中	昭和17年6月14日生	<p>昭和40年4月 当社入社</p> <p>平成11年6月 当社常勤監査役</p> <p>平成14年6月 株式会社日本エアシステム監査役（現任） （平成16年4月1日株式会社日本航空ジャパンに社名変更）</p> <p>平成14年10月 株式会社日本航空システム常勤監査役（現任） （平成16年6月26日株式会社日本航空に社名変更）</p> <p>当社監査役 （平成16年6月退任）</p> <p>平成18年6月 当社監査役（現任）</p>	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		秋山 喜久	昭和6年9月10日生	平成3年11月 関西電力株式会社代表取締役社長 平成10年6月 当社監査役 (平成15年6月退任) 平成11年5月 社団法人関西経済連合会会長(現任) 平成11年6月 株式会社けいはんな代表取締役会長(現任) 関西電力株式会社代表取締役会長(現任) 平成14年10月 株式会社日本航空システム監査役(現任) (平成16年6月26日株式会社日本航空に社名変更) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		西村 正雄	昭和7年11月18日生	平成8年6月 株式会社日本興業銀行代表取締役頭取 平成12年6月 当社監査役 (平成15年6月退任) 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス代表取締役会長 (兼)株式会社日本興業銀行代表取締役頭取 平成14年4月 みずほフィナンシャル・グループ特別顧問 平成14年10月 株式会社日本航空システム監査役(現任) (平成16年6月26日株式会社日本航空に社名変更) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		松田 昌士	昭和11年1月9日生	昭和36年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社常務取締役 平成2年6月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社取締役会長 平成18年4月 同社相談役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 株式会社日本航空監査役(現任)	-
計					-

- (注) 1. 取締役河野俊二、諸井 虔及び清水 仁は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2. 監査役秋山喜久、西村正雄及び松田昌士は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

JALグループは、私たちの事業の基盤そのものである安全を確保し、公正な競争を通じて良い商品を提供し適正な利益を得るという経済的責任を果たすことにとどまらず、広く社会の一員としてその責務を果たし貢献する企業グループを目指しています。このことを踏まえ、当社では「内部統制システムの基本方針」を定め、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守します。

あわせて、事業に影響を与える可能性のある潜在的な事象を識別することによりリスクの極小化を図り、企業価値の維持・向上、事業目標の達成を実現します。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

- ・事業会社である当社は、持株会社である株式会社日本航空と組織の壁や意識の差を生じることのないよう取締役と監査役の一元化を図り、組織と経営の一体化を図る体制をとっております。  
また、意思決定の迅速化を図る観点から、当社は執行役員制度を採用しており、取締役17名、執行役員21名の体制となっております。
- ・なお、取締役および執行役員の任期を1年として、各年度の経営責任の明確化を図っております。
- ・透明かつ公正な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、監査役制度の強化を図りつつ、5名の監査役の内、3名を社外監査役としております。また、社外取締役を3名選任しております。
- ・当社およびJALグループの重要な事項につきましては、その内容については持ち株会社の代表取締役を中心に構成する戦略会議で検討を行います。また重要事項の意思決定につきましては、取締役会において決議されます。
- ・安全運航体制の再構築を目指し、社内有識者により構成される「安全アドバイザーグループ」からの提言も踏まえ、社長のもとに「安全推進本部」を設置しております。
- ・持ち株会社においては、社長を委員長とし、常勤取締役及び監査役を構成員とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、透明性あるグループ経営と企業活動における総合的リスク管理体制を確立することにより、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動の推進に努めております。
- ・また持ち株会社においては、社外取締役、社外監査役、社長を構成員とし、役員報酬のあり方について取締役会に答申を行う、役員報酬諮問委員会を設置しております。

#### 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社をはじめ、JALグループ各社と持ち株会社との間で「基本協定書」を締結し、また経営ミッションを定めることにより、適正な事業運営の推進を目指します。
- ・当社及び株式会社日本航空、株式会社日本航空ジャパン内にJALグループ各社を主管する部門を設け、責任体制を明確にし、JALグループ各社への指導・支援を実施します。
- ・JALグループ各社が参加するコンプライアンス・ネットワークを通じて、コンプライアンスに関する情報交換、意識啓発、及び各社における推進体制の確立・強化を行います。
- ・当社の内部監査部門が、JALグループ各社に対する監査を実施します。
- ・当社顧問弁護士との緊密な連携及び嘱託弁護士の迎入れ等を通じ、グループ運営に関わる法務リスク管理体制の強化に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、当社、持ち株会社およびJALグループ各社を対象に業務監理部20名が業務監査、会計監査、グループ監査および環境監査を実施しています。監査は社長の承認を得た年度計画に従い実施していますが、期中に緊急の案件が発生した場合には、その時点で改めてプライオリティ付けを行ない、柔軟に対応しています。なお、監査対象組織の選定に際しては過去の監査実績を基に、周期性・網羅性を確保する体制を構築しています。

- ・業務監査はテーマ監査と部門監査に大別され、テーマ監査は中期計画に則した中長期的に一貫性のあるJALグループ全般に関わるテーマ（効率性・生産性の向上に着目したテーマ、コンプライアンスに関連したテーマ等）を取り上げ、JALグループ内を組織横断的に監査しています。また、部門監査と会計監査は本社間接部門、国内外支店および空港支店（所）を対象に経理責任者の任期にあわせた周期性を基本に毎年20ヶ所程度を往査しています。JALグループ監査はJALグループ連結決算対象子会社を中心とする約140のJALグループ会社を対象に毎年15社程度の経営監査を行っており、あわせて、各社においても独自に内部統制機能の強化を図っていくよう指導を行なっています。
- ・環境監査は地球環境部と協働でJALグループ内の環境関連法令の遵守および環境保護への取組状況等を監察し、教育啓蒙も兼ねた往査を実施しています。
- ・監査役監査については、監査役が取締役会およびコンプライアンス・リスク管理委員会等の重要会議に出席する他、すべての稟議書を報告先とするよう規定すること等により、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行状況を監査役に報告する体制をとっております。

また監査役は、監査役室スタッフ（7名）と共に、各事業所、子会社、関連会社等、JALグループ約100部門に毎年監査を行い、その結果を代表取締役等に報告しています。さらに内部監査部門や監査法人との情報交換にも努めるほか、子会社の常勤監査役との会議を年数回開催し、JALグループ全体での監査の充実強化を図っています。

#### 会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人に依頼しており、同監査法人が旧商法・会社法および証券取引法に基づく監査を実施しております。定期的な監査のほか、各種法令や規則の制定・改廃等、会計上の課題については適宜確認を行い、会計処理の適正化に努めております。監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

#### 監査人氏名

#### 監査に従事する補助者

公認会計士氏名	継続従事期間
原田 恒敏	17年
鈴木 真一郎	6年
福田 慶久	1年

公認会計士	9人
会計士補	10人

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役である清水仁氏は、当社の株主である東京急行電鉄株式会社の取締役を兼務しております。

その他の社外取締役、社外監査役及びそれらが取締役に就任する会社と当社との間には、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

#### 役員報酬および監査報酬の内容

役員個々の報酬については、社外取締役、社外監査役、および社長のメンバーからなる「役員報酬諮問委員会」を設置し、公正に審議し、適正な水準に定めています。

当連結会計年度における取締役および監査役に対する報酬の内容は以下のとおりです。

社内取締役に支払った報酬	218百万円
監査役に支払った報酬	40
計	259

当連結会計年度における監査法人に支払った報酬等の内容は以下のとおりです。

a 公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として、当社および子会社が 監査法人に支払うべき報酬等の合計額	108百万円
b その他の業務に基づく報酬等の額	1百万円

#### リスク管理体制の整備の状況

- ・リスク管理の実効性を確保するため、専門の委員会（安全対策本部会、コンプライアンス・リスク管理委員会）を核とし、グループ全体のリスクを総括的に管理しております。
- ・経営に重大な影響を及ぼすリスク（航空安全に係るリスク・企業リスク）を十分に認識した上で、リスク管理に関する規定を更に整備し、平時における事前予防に重点を置いた対策を実行します。
- ・緊急事態発生時の通報経路及び役員責任体制の構築により、有事の対応を迅速かつ適切に行なうとともに、事後の防止策を講じます。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第55期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第55期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第56期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金		138,595		127,594	
2. 受取手形及び営業未収 入金		219,653		231,971	
3. 有価証券		468		5,864	
4. 貯蔵品	5	60,948		70,297	
5. 繰延税金資産		7,046		7,936	
6. その他		114,575		174,313	
貸倒引当金		1,401		1,447	
流動資産合計			539,886		616,530
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	5	150,315		130,969	
2. 機械装置及び運搬具	5	24,864		21,352	
3. 航空機	5	545,159		520,023	
4. 土地	5	62,450		54,165	
5. 建設仮勘定		24,554		47,596	
6. その他	5	15,272		13,665	
有形固定資産合計	1 2	822,618		787,772	
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		59,658		62,869	
2. その他		1,450		1,284	
無形固定資産合計		61,109		64,154	
			33.9		36.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	3 5	66,680			74,151		
2. 長期貸付金		13,582			12,858		
3. 繰延税金資産		28,094			34,019		
4. その他		61,641			82,240		
貸倒引当金		2,123			1,460		
投資その他の資産合 計		167,875			201,809		
固定資産合計			1,051,603	66.1		1,053,736	63.1
資産合計			1,591,490	100.0		1,670,266	100.0
負債の部							
流動負債							
1. 営業未払金		167,177			186,299		
2. 短期借入金		18,448			57,459		
3. 1年以内に償還を要する 社債		15,000			30,000		
4. 1年以内に返済を要する 長期借入金	5	62,715			72,476		
5. 未払法人税等		3,634			1,752		
6. 繰延税金負債		65			1		
7. その他	5	164,586			196,086		
流動負債合計			431,628	27.1		544,074	32.6
固定負債							
1. 社債		180,000			150,000		
2. 長期借入金	5	602,970			579,850		
3. 退職給付引当金		105,038			94,943		
4. 繰延税金負債		184			57		
5. その他	5	56,713			127,521		
固定負債合計			944,906	59.4		952,372	57.0
負債合計			1,376,535	86.5		1,496,447	89.6
少数株主持分							
少数株主持分			16,743	1.0		17,290	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	6	188,550	11.9	188,550	11.3
利益剰余金		15,210	1.0	33,833	2.0
その他有価証券評価差額 金		3,302	0.2	7,604	0.5
為替換算調整勘定		8,851	0.6	5,792	0.4
資本合計		198,211	12.5	156,528	9.4
負債、少数株主持分及 び資本合計		1,591,490	100.0	1,670,266	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
事業収益			1,537,986	100.0		1,600,486	100.0
事業費			1,238,626	80.5		1,388,350	86.7
営業総利益			299,360	19.5		212,136	13.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		95,226			91,357		
2. 貸倒引当金繰入額		247			298		
3. 人件費		58,349			52,845		
4. 退職給付費用		1,428			12,319		
5. 社外役務費		33,472			30,452		
6. 減価償却費		10,654			8,353		
7. その他		57,233	256,612	16.7	57,550	253,176	15.9
営業利益又は損失( )			42,748	2.8		41,040	2.6
営業外収益							
1. 受取利息		1,801			1,965		
2. 受取配当金		889			1,201		
3. 為替差益		987			10,472		
4. 持分法による投資利益		1,421			1,746		
5. 機材関連報奨額		48,350			-		
6. その他		6,976	60,426	3.9	6,379	21,766	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		19,137			16,811		
2. 航空機材処分損		16,081			10,642		
3. その他		6,364	41,582	2.7	2,747	30,201	1.9
経常利益又は損失( )			61,591	4.0		49,475	3.1



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	1,882			19,212		
2. 退職給付制度一部終了 益		-			6,810		
3. 投資有価証券売却益		8,834			-		
4. 親会社株式売却益		13,239			-		
5. その他の特別利益		1,714	25,670	1.7	2,654	28,677	1.8
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	7,793			4,383		
2. 減損損失	3	-			13,396		
3. 特別退職金		-			3,265		
4. パートナーシップ売却 損		1,362			-		
5. その他の特別損失		4,396	13,552	0.9	4,333	25,378	1.6
税金等調整前当期純利 益又は純損失( )			73,709	4.8		46,175	2.9
法人税、住民税及び事 業税		4,785			3,304		
法人税等調整額		7,215	12,001	0.8	9,623	6,319	0.4
少数株主利益			2,434	0.1		1,133	0.1
当期純利益又は純損失 ( )			59,272	3.9		40,990	2.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			32,516		-
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩による 減少高		32,516	32,516	-	-
資本剰余金期末残高			-		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			76,539		15,210
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		59,272		-	
2. 資本準備金取崩による 増加高		32,516	91,789	-	-
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		40,990	
2. 配当金		-		8,025	
3. 役員賞与		40		27	
(うち監査役賞与)		(3)	40	(2)	49,043
利益剰余金期末残高			15,210		33,833

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失( )		73,709	46,175
2. 減価償却費		86,422	85,334
3. 有価証券及び投資有価証券等売却損益及び評価損		21,260	1,362
4. 固定資産除売却損益及び減損損失		20,698	8,775
5. 退職給付引当金増減額		17,393	10,634
6. 受取利息及び受取配当金		2,690	3,167
7. 支払利息		19,137	16,811
8. 為替差損益		185	142
9. 持分法による投資損益		1,421	1,746
10. 受取手形及び営業未収入金の増減額		39,523	11,407
11. 貯蔵品の増減額		2,210	9,336
12. 営業未払金の増減額		5,099	18,490
13. その他		32,951	13,557
小計		87,430	62,006
14. 利息及び配当金の受取額		3,148	3,627
15. 利息の支払額		19,742	17,606
16. 法人税等の支払額		2,512	6,270
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,322	41,756
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		892	308
2. 定期預金の払戻による収入		95	141
3. 固定資産の取得による支出		87,127	102,303
4. 固定資産の売却による収入		91,158	46,642
5. 親会社株式の売却による収入		21,482	-
6. 投資有価証券の取得による支出		4,052	6,744
7. 投資有価証券の売却及び償還による収入		755	1,043
8. 連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	-	131
9. 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	11,789	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
10. 短期貸付金増減額		12,834	11,120
11. 長期貸付金の貸付による支出		2,428	1,298
12. 長期貸付金の回収による収入		2,201	2,218
13. その他		5,252	367
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,401	48,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額		3,867	38,864
2. 長期借入による収入		48,690	51,506
3. 長期借入金の返済による支出		83,548	65,104
4. 社債の償還による支出		22,000	15,000
5. 親会社による配当金支払額		-	8,025
6. 少数株主への配当金支払額		348	231
7. その他		6,913	6,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		67,987	4,368
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	484
現金及び現金同等物の増減額		25,744	11,117
現金及び現金同等物期首残高		113,659	137,436
株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額		1,966	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	105
現金及び現金同等物期末残高	1	137,436	126,213

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 81社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載している。</p> <p>連結子会社であった日本アジア航空株式会社は、簡易株式交換制度により提出会社の親会社である株式会社日本航空(株式会社日本航空システムから社名変更)が100%の株式を保有する直接出資子会社になったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。同社の除外に伴い、同社の子会社で連結子会社であったアジア旅行開発株式会社を当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>また、株式会社JALUX及び株式会社エージービーは保有株式の売却に伴い子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。株式会社JALUXの除外に伴い同社の子会社で連結子会社であった株式会社JAL-DFS(ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショッパーズ株式会社から社名変更)、JALUX AMERICAS, INC.及びJALUX EUROPE LIMITEDを当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>さらに、連結子会社であった日本食材株式会社は株式会社インフライトフーズ(大和食材株式会社から社名変更)との合併により当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>従来、持分法適用会社であったJTAインフォコム株式会社(ジェイティエイインフォコム株式会社から社名変更)及び琉球エアークommuter株式会社は株式購入により持株比率が増加したため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>次に示す連結子会社については、社名をそれぞれ以下のように変更している。</p> <p>ジェイサザンスカイサービス株式会社 JTAサザンスカイサービス株式会社 ジェイティエイインフォコム株式会社 JTAインフォコム株式会社 ジェイティエイ商事株式会社 JTA商事株式会社 大和食材株式会社 株式会社インフライトフーズ 名古屋国際サービス株式会社 株式会社JALスカイ名古屋</p> <p>なお、子会社のうち、JAL FSC LESSEE (CHI) COMPANY, LTD. 等60社は、連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は、重要性の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 79社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載している。</p> <p>北海道エアサービス株式会社は株式購入により持株比率が増加したため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>連結子会社であったNIKKO INFLIGHT CATERING CO., LTD. は保有株式の売却に伴い子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>また、連結子会社であった株式会社ジェイエフティ及びHOTEL NEW NIKKO DE PARIS S.A.S.は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、子会社のうち、JAL FSC LESSEE (CHI) COMPANY, LTD. 等60社は、連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は、重要性の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>非連結子会社60社及び関連会社72社のうち、次に示す20社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>従来、持分法適用会社であったJTAインフォコム株式会社(ジェイティエイインフォコム株式会社より社名変更)及び琉球エアークommunicuter株式会社は株式購入により持株比率が増加したため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>また、持分法適用会社であったMTJ DEVELOPMENT SDN. BHD. は株式売却により当連結会計年度より持分法の適用から除外した。また、東京航空クリーニング株式会社及び株式会社東京機内用品製作所は、株式会社JALUXが子会社でなくなったことに伴い関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。</p> <p>(関連会社)</p> <p>株式会社ジャムコ  空港施設株式会社  東京空港交通株式会社  福岡空港ビルディング株式会社  大阪空港交通株式会社  名古屋エアケータリング株式会社  東京シティ・エアターミナル株式会社  日本タービテクノロジー株式会社  千歳空港給油施設株式会社  福岡エアーカーゴターミナル株式会社  株式会社びゅうワールド  株式会社東京ヒューマニアエンタプライズ  TNN GUAM INC.  エアフライトジャパン株式会社  株式会社イーマイルネット  株式会社JALインフォテック  株式会社ティエフケイ開発  株式会社ジャルセールス沖縄  オクマビーチランド株式会社  株式会社JALスカイ仙台</p> <p>ジャルインフォテック株式会社は株式会社JALインフォテックに株式会社ジェイセールス沖縄は株式会社ジャルセールス沖縄に社名変更している。</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>非連結子会社60社及び関連会社72社のうち、次に示す20社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>新規設立した株式会社JALグループシニアセンターは当連結会計年度より持分法を適用した。</p> <p>また、持分法適用会社であったTNN GUAM INC. は株式売却により当連結会計年度より持分法の適用から除外した。</p> <p>(関連会社)</p> <p>株式会社ジャムコ  空港施設株式会社  東京空港交通株式会社  福岡空港ビルディング株式会社  大阪空港交通株式会社  名古屋エアケータリング株式会社  東京シティ・エアターミナル株式会社  日本タービテクノロジー株式会社  千歳空港給油施設株式会社  福岡エアーカーゴターミナル株式会社  株式会社びゅうワールド  株式会社東京ヒューマニアエンタプライズ  エアフライトジャパン株式会社  株式会社イーマイルネット  株式会社JALインフォテック  株式会社ティエフケイ開発  株式会社ジャルセールス沖縄  オクマビーチランド株式会社  株式会社JALスカイ仙台  株式会社JALグループシニアセンター</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>なお、非連結子会社のうち、JAL FSC LESSEE (CHI) COMPANY, LTD.等60社、及び関連会社のうち、関西空港交通株式会社等52社は、持分法の適用範囲に含まれていない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>なお、非連結子会社のうち、JAL FSC LESSEE (CHI) COMPANY, LTD.等60社、及び関連会社のうち、関西空港交通株式会社等52社は、持分法の適用範囲に含まれていない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>
<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社のうち、株式会社オーエフシーの決算日は2月28日であり、次に示す19社の決算日は12月31日である。</p> <p>INTERNATIONAL IN-FLIGHT CATERING CO., LTD. INTERNATIONAL CATERING LTD. NIKKO INFLIGHT CATERING CO., LTD. JAL HAWAII, INC. JAL PASSENGER SERVICES AMERICA, INC. JUPITER GLOBAL LIMITED PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION HOTEL NIKKO SAIPAN, INC. NIKKO HOTELS (U.K.) LTD. 苫小牧緑化開発株式会社 PACIFIC INVESTMENT HOLDINGS CORPORATION HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC. HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. BENKAY (U.S.A.), INC. JDC GUAM INC. HOTEL NEW NIKKO DE PARIS S.A.S. JAL CAPITAL CORPORATION PACIFIC BUSINESS BASE, INC. JAPAN AIRLINES MANAGEMENT CORP. 他の61社の決算日は3月31日である。</p> <p>上記20社に係る連結決算日との間の連結会社間取引は、重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしている。</p>	<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社のうち、株式会社オーエフシーの決算日は2月28日であり、次に示す17社の決算日は12月31日である。</p> <p>INTERNATIONAL IN-FLIGHT CATERING CO., LTD. INTERNATIONAL CATERING LTD. JAL HAWAII, INC. JAL PASSENGER SERVICES AMERICA, INC. JUPITER GLOBAL LIMITED PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION HOTEL NIKKO SAIPAN, INC. NIKKO HOTELS (U.K.) LTD. 苫小牧緑化開発株式会社 PACIFIC INVESTMENT HOLDINGS CORPORATION HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC. HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. BENKAY (U.S.A.), INC. JDC GUAM INC. JAL CAPITAL CORPORATION PACIFIC BUSINESS BASE, INC. JAPAN AIRLINES MANAGEMENT CORP. 他の61社の決算日は3月31日である。</p> <p>上記18社に係る連結決算日との間の連結会社間取引は、重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしている。</p>





<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、航空機のうち、ボーイング777型機及びその予備部品については、耐用年数15年より17年に改定している。これは、当連結会計年度からの株式会社日本航空ジャパン(株式会社日本エアシステムより社名変更)との事業の再編に伴い、共通に所有する当該機種について、同一の事業計画で使用する事となったため、統一した耐用年数を適用することとしたもので、従来と使用環境が変わることにより、両社の今までの使用実績に基づき、新たに見直したものである。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、事業費は1,345百万円減少し、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加している。</p> <p>(3)無形固定資産の減価償却方法 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5~7年)に基づく定額法。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(196,442百万円)は、主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、主として発生時に費用処理している。また、一部の連結子会社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額を費用処理している。</p>	<p>(3)無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(196,876百万円)は、主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、主として発生時に費用処理している。また、一部の連結子会社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額を費用処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>提出会社を母体企業とする日本航空厚生年金基金は、平成16年9月10日付で現行制度に加え、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入することを決定している。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が51,292百万円増加している。なお、当中間連結会計期間には上記決定に基き営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益を62,401百万円増加させる処理を行ったが、当連結会計年度下期に申請及び認可された規約内容が上記決定内容から一部変更となったため、当連結会計年度末においてはこの事実を反映した処理を行っている。</p> <p>(5)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>日航グループ厚生年金基金(平成18年4月1日にJALグループ企業年金基金として運営形態を変更)は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、平成18年4月1日に過去分返上の許可を受けた。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、5,408百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益296百万円、特別損失634百万円である。このうち、特別損失については当連結会計年度に退職給付引当金を増加させる処理をしており、税金等調整前当期純損失が634百万円増加している。</p> <p>提出会社は、平成17年10月1日より退職金の一部について現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度を導入している。この結果、税金等調整前当期純損失が6,810百万円減少している。</p> <p>なお、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度の導入に伴い終了した部分に係る会計処理基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第15項に定める経過措置を適用し、8年定額法により費用処理している。このため、一時に費用処理する方法に比べ、退職給付引当金は1,033百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,033百万円減少している。</p> <p>そして、一部の国内連結子会社は、主として平成18年4月1日より退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。この結果、税金等調整前当期純損失が530百万円増加している。</p> <p>(5)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(7)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>外貨建購入契約（航空機等）、外貨建営業債権・債務（IATA精算、物品購入及び外貨建予定取引等）については、将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用しており、金融負債については、将来の為替・金利変動による支払額に及ぼす影響を限定する目的で通貨スワップ、金利スワップ及び金利オプション取引を利用している。また、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用している。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制</p> <p>提出会社の取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われている。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっている。</p> <p>デリバティブ取引状況は定例的に開催される関係部長会に報告されており、ヘッジの有効性についても「事前テスト」及び「事後テスト」の状況について適時関係部に報告されている。</p> <p>なお、連結子会社においては、各社の権限及び取引限度額の定めに基づき、取引の都度必要な承認手続きがとられており、ヘッジの有効性についても適時関係部に報告されている。</p> <p>(9)連結納税制度の適用</p> <p style="padding-left: 20px;">連結納税制度を適用している。</p>	<p>(7)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>外貨建購入契約（航空機等）、外貨建営業債権・債務（IATA精算、物品購入及び外貨建予定取引等）については、将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用しており、金融負債については、将来の為替・金利変動による支払額に及ぼす影響を限定する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用している。また、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用している。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(9)連結納税制度の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分(損失処理)に基づいて作成されている。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物には、現金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期投資を計上している。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより営業損失は120百万円減少し、経常損失は103百万円減少し、税金等調整前当期純損失は13,292百万円増加している。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他の特別利益」に含めていた「親会社株式売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他の特別利益」に含まれる「親会社株式売却益」は4百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「特別退職金」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他の特別損失」に含まれる金額は1,249百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他の特別利益」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の特別利益の「その他の特別利益」に含まれる金額は494百万円である。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他の特別損失」に含めていた「特別退職金」は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他の特別損失」に含まれる「特別退職金」は1,249百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入」(当連結会計年度12百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めていた「連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入」は107百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(当社グループの事業再編について)</p> <p>当社グループでは、平成16年4月1日に提出会社が国際旅客事業および貨物事業を担い、提出会社の親会社である株式会社日本航空(株式会社日本航空システムより社名変更)の100%子会社である株式会社日本航空ジャパンが国内旅客事業を担う体制に事業を再編した。この結果、株式会社日本航空ジャパンの貨物事業が提出会社に移管され、提出会社の国内旅客事業は株式会社日本航空ジャパンに移管された。</p>	<p>(合併について)</p> <p>提出会社は、平成18年3月28日に株主総会決議に代えて、全株主から書面による同意を得る方法により、提出会社と株式会社日本航空ジャパンが、平成18年10月1日に提出会社を存続会社として合併することについて承認を得た。</p> <p>概要については、「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載のとおりである。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,176,476百万円	有形固定資産の減価償却累計額 1,139,897百万円																																																						
2	有形固定資産の圧縮記帳累計額 14,534百万円	有形固定資産の圧縮記帳累計額 14,531百万円																																																						
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 <table border="1" data-bbox="199 465 758 548"> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>24,919百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	24,919百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 <table border="1" data-bbox="790 465 1348 548"> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>25,172百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	25,172百万円																																														
投資その他の資産																																																								
投資有価証券(株式)	24,919百万円																																																							
投資その他の資産																																																								
投資有価証券(株式)	25,172百万円																																																							
4	偶発債務 (1)保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証) <table border="1" data-bbox="199 672 758 996"> <tr> <td>㈱日本航空</td> <td>731,429百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱東京ヒューマニア エンタプライズ</td> <td>11,500</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャルキャピタル</td> <td>2,748</td> </tr> <tr> <td>TNN GUAM INC.</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>従業員ローン</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>その他関連会社1社</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他(取引先1社)</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>748,742</td> </tr> </table> (2)保証予約及び経営指導念書等の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等) <table border="1" data-bbox="199 1164 758 1400"> <tr> <td>㈱ジャルキャピタル</td> <td>20,309百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エージーピー</td> <td>1,239</td> </tr> <tr> <td>従業員ローン</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社3社</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>その他(取引先1社)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,572</td> </tr> </table>	㈱日本航空	731,429百万円	㈱東京ヒューマニア エンタプライズ	11,500	㈱ジャルキャピタル	2,748	TNN GUAM INC.	1,769	従業員ローン	1,217	その他関連会社1社	17	その他(取引先1社)	59	計	748,742	㈱ジャルキャピタル	20,309百万円	㈱エージーピー	1,239	従業員ローン	847	その他関係会社3社	166	その他(取引先1社)	9	計	22,572	偶発債務 (1)保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証) <table border="1" data-bbox="790 672 1348 963"> <tr> <td>㈱日本航空</td> <td>743,884百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱東京ヒューマニア エンタプライズ</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャルキャピタル</td> <td>2,338</td> </tr> <tr> <td>従業員ローン</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>その他関連会社1社</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他(取引先1社)</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>758,295</td> </tr> </table> (2)保証予約及び経営指導念書等の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等) <table border="1" data-bbox="790 1164 1348 1400"> <tr> <td>㈱ジャルキャピタル</td> <td>17,983百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エージーピー</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>従業員ローン</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社4社</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>その他(取引先1社)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,754</td> </tr> </table>	㈱日本航空	743,884百万円	㈱東京ヒューマニア エンタプライズ	11,000	㈱ジャルキャピタル	2,338	従業員ローン	998	その他関連会社1社	8	その他(取引先1社)	64	計	758,295	㈱ジャルキャピタル	17,983百万円	㈱エージーピー	1,029	従業員ローン	633	その他関係会社4社	103	その他(取引先1社)	4	計	19,754
㈱日本航空	731,429百万円																																																							
㈱東京ヒューマニア エンタプライズ	11,500																																																							
㈱ジャルキャピタル	2,748																																																							
TNN GUAM INC.	1,769																																																							
従業員ローン	1,217																																																							
その他関連会社1社	17																																																							
その他(取引先1社)	59																																																							
計	748,742																																																							
㈱ジャルキャピタル	20,309百万円																																																							
㈱エージーピー	1,239																																																							
従業員ローン	847																																																							
その他関係会社3社	166																																																							
その他(取引先1社)	9																																																							
計	22,572																																																							
㈱日本航空	743,884百万円																																																							
㈱東京ヒューマニア エンタプライズ	11,000																																																							
㈱ジャルキャピタル	2,338																																																							
従業員ローン	998																																																							
その他関連会社1社	8																																																							
その他(取引先1社)	64																																																							
計	758,295																																																							
㈱ジャルキャピタル	17,983百万円																																																							
㈱エージーピー	1,029																																																							
従業員ローン	633																																																							
その他関係会社4社	103																																																							
その他(取引先1社)	4																																																							
計	19,754																																																							

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
		<p>(3) 提出会社は、世界主要航空会社間での航空貨物に係わる価格カルテル容疑にて平成18年2月14日、欧州貨物支店フランクフルト貨物事業所において欧州連合独禁当局による立入調査を受けた。また同日、米州貨物支店ニューヨーク貨物事業所においても米国司法省より立入調査を受けた。</p> <p>なお、上記調査に関連して平成18年2月17日以降に米国において提出会社を含む複数の航空会社に対して、米国の荷主等より航空会社間の価格カルテル差止め、及びこれにより被害を被ったとして集団訴訟が複数提起されている。これら訴訟において請求金額を特定せずに懲罰的損害賠償等が求められている。また、カナダにおいても、ほぼ同様の請求(但し、カナダ法上、懲罰的損害賠償は認められない。)を求める集団訴訟が複数提起されている。</p> <p>上記立入調査及び集団訴訟等の結果、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性もあるが、現時点ではいくつかの国や地域(欧州連合、米国、スイス、ニュージーランドを含むがこれに限らない)の関係当局の調査が進行中であり、結果を合理的に予測することは困難である。</p>																												
5	<p>担保資産及び担保付き債務 担保に供されている資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>航空機</td> <td>351,454百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>36,208</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>30,061</td> </tr> <tr> <td>建物・土地等</td> <td>143,229</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>560,954</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金等</td> <td>136,699百万円</td> </tr> </table> <p>なお、担保提供資産には、親会社である㈱日本航空の銀行借入金394,276百万円に対し物上保証に供している資産を含んでいる。</p>	航空機	351,454百万円	貯蔵品	36,208	投資有価証券	30,061	建物・土地等	143,229	<hr/>		計	560,954	長期借入金等	136,699百万円	<p>担保資産及び担保付き債務 担保に供されている資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>航空機</td> <td>337,419百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>40,585</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45,861</td> </tr> <tr> <td>建物・土地等</td> <td>122,280</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>546,146</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金等</td> <td>111,214百万円</td> </tr> </table> <p>なお、担保提供資産には、親会社である㈱日本航空の銀行借入金376,900百万円に対し物上保証に供している資産を含んでいる。</p>	航空機	337,419百万円	貯蔵品	40,585	投資有価証券	45,861	建物・土地等	122,280	<hr/>		計	546,146	長期借入金等	111,214百万円
航空機	351,454百万円																													
貯蔵品	36,208																													
投資有価証券	30,061																													
建物・土地等	143,229																													
<hr/>																														
計	560,954																													
長期借入金等	136,699百万円																													
航空機	337,419百万円																													
貯蔵品	40,585																													
投資有価証券	45,861																													
建物・土地等	122,280																													
<hr/>																														
計	546,146																													
長期借入金等	111,214百万円																													
6	提出会社の発行済株式総数は、普通株式1,783,473千株である。	同左																												

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
1	固定資産売却益は、土地989百万円、建物874百万円ほかである。	固定資産売却益は、土地18,394百万円、建物801百万円ほかである。															
2	固定資産処分損は、土地456百万円、建物及び構築物5,906百万円、機械装置及び運搬具437百万円、工具器具備品734百万円ほかである。	固定資産処分損は、土地305百万円、建物及び構築物1,819百万円、機械装置及び運搬具1,356百万円、工具器具備品307百万円ほかである。															
3		<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>北海道 苫小牧市他</td> </tr> <tr> <td>その他事業資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府 大阪市他</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地、建物及び航空機</td> <td>北海道 千歳市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 伊東市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行なっている。</p> <p>このうち、事業資産においては収益性の低下が引き続き見込まれること、売却予定資産のうち代替投資が予定されていない資産においては売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていること、また遊休資産においては地価等の著しい下落に伴い回収可能価額が低下したことにより、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,396百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物9,094百万円、土地3,813百万円、航空機380百万円及びその他108百万円である。</p> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づいて時価を合理的に見積もる方法により算出した金額、または売却契約等に基づいた金額を使用している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定している。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益(16百万円)として取り込んでいる。</p>	用途	種類	場所	ゴルフ場	土地、建物及び構築物等	北海道 苫小牧市他	その他事業資産	土地	大阪府 大阪市他	売却予定資産	土地、建物及び航空機	北海道 千歳市他	遊休資産	土地	静岡県 伊東市他
用途	種類	場所															
ゴルフ場	土地、建物及び構築物等	北海道 苫小牧市他															
その他事業資産	土地	大阪府 大阪市他															
売却予定資産	土地、建物及び航空機	北海道 千歳市他															
遊休資産	土地	静岡県 伊東市他															



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (百万円) 現金及び預金勘定 138,595 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,033 有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資 0 短期借入金のうち当座借越 126 現金及び現金同等物 <u>137,436</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (百万円) 現金及び預金勘定 127,594 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,312 有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資 0 短期借入金のうち当座借越 69 現金及び現金同等物 <u>126,213</u>
2	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりである。  (百万円) 流動資産 26,740 固定資産 17,255 流動負債 21,211 固定負債 8,755 少数株主持分 6,466 為替換算調整勘定 110 投資有価証券売却損益 8,237 株式の売却価額 <u>15,911</u> 現金及び現金同等物 <u>4,121</u> 株式の売却による収入 <u>11,789</u>	株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式の取得による収入との関係は次のとおりである。  (百万円) 流動資産 376 固定資産 464 流動負債 232 固定負債 540 連結調整勘定 45 少数株主持分 6 株式の取得価額 <u>14</u> 現金及び現金同等物 <u>146</u> 株式の取得による収入 <u>131</u>
3	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に株式交換により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。  (百万円) 流動資産 12,800 固定資産 15,299 資産合計 <u>28,099</u> 流動負債 16,613 固定負債 1,751 負債合計 <u>18,364</u>	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
航空機	287,542	161,002	126,540	航空機	242,260	139,502	102,757
機械装置及び 運搬具	5,202	2,331	2,870	機械装置及び 運搬具	6,614	2,804	3,809
その他	11,814	6,496	5,317	その他	8,412	4,591	3,820
合計	304,560	169,830	134,729	合計	257,287	146,899	110,387
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			28,203百万円	1年内			26,775百万円
1年超			112,944	1年超			87,944
合計			141,148	合計			114,719
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			37,759百万円	支払リース料			30,905百万円
減価償却費相当額			32,957	減価償却費相当額			28,317
支払利息相当額			3,226	支払利息相当額			2,297
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			21,802百万円	1年内			24,361百万円
1年超			137,036	1年超			171,750
合計			158,838	合計			196,112
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はない。			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 該当事項なし</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項なし</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	受取利息相当額	0	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	225	19	205	合計	225	19	205	1年内	36百万円	1年超	169	合計	206	受取リース料	20百万円	減価償却費	19	受取利息相当額	1
受取リース料	0百万円																														
減価償却費	0																														
受取利息相当額	0																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																												
機械装置及び運搬具	225	19	205																												
合計	225	19	205																												
1年内	36百万円																														
1年超	169																														
合計	206																														
受取リース料	20百万円																														
減価償却費	19																														
受取利息相当額	1																														

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容・取引の利用目的</p> <p>外貨建購入契約（航空機等）、外貨建営業債権・債務（IATA精算、物品購入及び外貨建予定取引等）については、将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用しており、金融負債については、将来の為替・金利変動による支払額に及ぼす影響を限定する目的で通貨スワップ、金利スワップ及び金利オプション取引を利用している。また、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用している。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>通貨及び商品関連の取引は、市場相場変動に対するリスク・ヘッジの目的に、通貨スワップ、金利スワップ及び金利オプション取引は社債、借入金等の将来の償還資金及び金利支払いのキャッシュ・フローを最適化させる目的に利用している。</p> <p>取引に係るリスク内容</p> <p>為替予約、オプション及びスワップ取引については、市場相場変動によるリスクを有している。</p> <p>また、デリバティブ取引相手は、投資適格の信用格付けを有する大手金融機関及びその子会社等に限定しており、信用リスクは、極めて低いと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>提出会社の取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われている。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっている。</p> <p>デリバティブ取引状況は定例的に開催される関係部長会に報告されており、取引状況の把握並びに必要な対応策について協議がなされている。</p> <p>なお、連結子会社においては、各社の権限及び取引限度額の定めに基づき、取引の都度必要な承認手続がとられている。</p> <p>その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>取引の内容・取引の利用目的</p> <p>外貨建購入契約（航空機等）、外貨建営業債権・債務（IATA精算、物品購入及び外貨建予定取引等）については、将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用しており、金融負債については、将来の為替・金利変動による支払額に及ぼす影響を限定する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用している。また、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用している。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>通貨及び商品関連の取引は、市場相場変動に対するリスク・ヘッジの目的に、通貨スワップ及び金利スワップ取引は社債、借入金等の将来の償還資金及び金利支払いのキャッシュ・フローを最適化させる目的に利用している。</p> <p>取引に係るリスク内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

当連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況

（単位 百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 括弧内はオプション料	時価	評価損益
コモディティ	オプション取引			
	買建オプション	13,284 ( - )	561	561
	売建オプション	14,973 ( 1,057 )	1,685	628
合計				67

（注）1. 全て店頭取引である。

2. 全て1年内の取引である。

3. 時価は取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算出している。

4. ヘッジ会計が適用されている取引については、開示の対象から除いている。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末において、提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については43社が有している。また、厚生年金基金は日本航空厚生年金基金、日航グループ厚生年金基金等5基金、適格退職年金は25年金(それぞれグループ内の基金の連合設立、年金の結合契約の重複分を控除後)を有している。</p> <p>提出会社を母体企業とする日本航空厚生年金基金は、平成16年9月10日付で現行制度に加え、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入することを決定している。</p> <p>さらに、提出会社は、平成17年10月1日より退職金の一部について現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度を導入することを決定している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末において、提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については53社が有している。また、厚生年金基金は日本航空厚生年金基金、日航グループ厚生年金基金等4基金、適格退職年金は25年金(それぞれグループ内の基金の連合設立、年金の結合契約の重複分を控除後)を有している。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を有している。</p> <p>また、提出会社を母体企業とする日本航空厚生年金基金では、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入している。</p> <p>さらに、一部の国内連結子会社等より構成される日航グループ厚生年金基金は厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年4月1日に過去分返上の認可を受けた。これに伴い、同基金はJALグループ企業年金基金として運営形態を変更し、キャッシュバランスプランを導入している。</p> <p>そして、提出会社は平成17年10月1日より退職金の一部について現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度を導入している。また、一部の国内連結子会社は、主として平成18年4月1日に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。</p>																																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(単位 百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">823,628</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">406,326</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">105,038</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">21,964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,228</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">128,970</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">206,049</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 厚生年金の代行部分を含めて記載している。</p>		(単位 百万円)	退職給付債務	823,628	年金資産	406,326	退職給付引当金	105,038	前払年金費用	21,964	差引	334,228	(差引内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	128,970	未認識数理計算上の差異	206,049	未認識過去勤務債務	791		334,228	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(単位 百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">826,847</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">493,319</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">94,943</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,054</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">115,350</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">142,409</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 同左</p>		(単位 百万円)	退職給付債務	826,847	年金資産	493,319	退職給付引当金	94,943	前払年金費用	18,470	差引	257,054	(差引内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	115,350	未認識数理計算上の差異	142,409	未認識過去勤務債務	705		257,054
	(単位 百万円)																																												
退職給付債務	823,628																																												
年金資産	406,326																																												
退職給付引当金	105,038																																												
前払年金費用	21,964																																												
差引	334,228																																												
(差引内訳)																																													
会計基準変更時差異の未処理額	128,970																																												
未認識数理計算上の差異	206,049																																												
未認識過去勤務債務	791																																												
	334,228																																												
	(単位 百万円)																																												
退職給付債務	826,847																																												
年金資産	493,319																																												
退職給付引当金	94,943																																												
前払年金費用	18,470																																												
差引	257,054																																												
(差引内訳)																																													
会計基準変更時差異の未処理額	115,350																																												
未認識数理計算上の差異	142,409																																												
未認識過去勤務債務	705																																												
	257,054																																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	<p>2. 同左</p> <p>3. 厚生年金基金の代行返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,408百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益296百万円、特別損失634百万円である。このうち当連結会計年度において特別損失634百万円を計上している。</p> <p>4. 提出会社において、退職金の一部について現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度の導入、及び一部の国内連結子会社において、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことによる影響額は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">16,671</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,173</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は8,892百万円であり、8年間で移換する予定である。当連結会計年度末時点での未移換額7,650百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上している。</p> <p>また、当連結会計年度末における、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度の導入、移行に伴い、終了した部分に係る会計基準変更時差異の未処理額は1,033百万円である。</p>	退職給付債務の減少	16,671	年金資産の減少	109	会計基準変更時差異の未処理額	618	未認識数理計算上の差異	771	退職給付引当金の減少	15,173
退職給付債務の減少	16,671										
年金資産の減少	109										
会計基準変更時差異の未処理額	618										
未認識数理計算上の差異	771										
退職給付引当金の減少	15,173										



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">26,054</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">21,944</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">18,708</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">13,019</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">16,416</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">51,325</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,526</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を1,249百万円支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額及び出向者に係る他社負担分を控除している。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 過去勤務債務の費用処理額には、提出会社を母体企業とする日本航空厚生年金基金が平成16年9月10日付で現行制度に加え、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入することを決定したことにより発生した過去勤務債務の費用処理額51,292百万円が含まれている。</p>	勤務費用	26,054	利息費用	21,944	期待運用収益	18,708	会計基準変更時差異の費用処理額	13,019	数理計算上の差異の費用処理額	16,416	過去勤務債務の費用処理額	51,325	その他	126	退職給付費用	7,526	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">23,938</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">21,426</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">19,733</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">12,880</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">17,024</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,648</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>小計</td><td style="text-align: right;">50,888</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51,482</td></tr> <tr><td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>確定拠出年金等への移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">6,280</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">45,836</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を3,265百万円支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度における退職金前払額である。</p>	勤務費用	23,938	利息費用	21,426	期待運用収益	19,733	会計基準変更時差異の費用処理額	12,880	数理計算上の差異の費用処理額	17,024	過去勤務債務の費用処理額	4,648	小計	50,888	その他	594	退職給付費用	51,482	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	634	確定拠出年金等への移行に伴う損益	6,280	計	45,836
勤務費用	26,054																																								
利息費用	21,944																																								
期待運用収益	18,708																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	13,019																																								
数理計算上の差異の費用処理額	16,416																																								
過去勤務債務の費用処理額	51,325																																								
その他	126																																								
退職給付費用	7,526																																								
勤務費用	23,938																																								
利息費用	21,426																																								
期待運用収益	19,733																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	12,880																																								
数理計算上の差異の費用処理額	17,024																																								
過去勤務債務の費用処理額	4,648																																								
小計	50,888																																								
その他	594																																								
退職給付費用	51,482																																								
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	634																																								
確定拠出年金等への移行に伴う損益	6,280																																								
計	45,836																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.5%から2.8%</p> <p>期待運用収益率 0.0%から5.5%</p> <p>会計基準変更時差異の費用処理年数 主として15年。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数 5年～15年(主として発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。)</p> <p>過去勤務債務の費用処理年数 主として発生時に費用処理している。また、一部の連結子会社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額を費用処理している。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>割引率 同左</p> <p>期待運用収益率 2.4%から5.1%</p> <p>会計基準変更時差異の費用処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数 11年～15年(主として発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。)</p> <p>過去勤務債務の費用処理年数 同左</p>

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳
繰延税金資産 (単位 百万円)	繰延税金資産 (単位 百万円)
退職給付引当金損金算入限度額 超過	退職給付引当金損金算入限度額 超過
29,172	33,228
関係会社株式等評価損否認	関係会社株式等評価損否認
21,246	24,008
繰延ヘッジ利益	機材関連繰延負債
8,115	17,469
営業未払金否認	繰延ヘッジ利益
4,198	10,296
貯蔵品評価損否認	減損損失否認
3,463	5,865
未払賞与否認	営業未払金否認
1,709	5,610
貸倒引当金損金算入限度額超過	貯蔵品評価損否認
1,371	2,647
繰越欠損金	繰越欠損金
21,862	17,627
その他	その他
11,091	11,886
繰延税金資産合計 102,232	繰延税金資産合計 128,640
繰延税金負債	繰延税金負債
連結納税制度適用に伴う譲渡 損益調整資産	連結納税制度適用に伴う譲渡 損益調整資産
4,995	4,974
連結子会社及び持分法適用会 社の留保利益	その他有価証券評価差額金
3,352	4,844
その他有価証券評価差額金	連結子会社及び持分法適用会 社の留保利益
2,156	2,303
その他	その他
2,649	3,083
繰延税金負債合計 13,153	繰延税金負債合計 15,205
繰延税金資産純額小計 89,079	繰延税金資産純額小計 113,434
評価性引当額 54,188	評価性引当額 71,536
繰延税金資産純額合計 34,890	繰延税金資産純額合計 41,898
平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
7,046	7,936
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
28,094	34,019
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
65	1
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
184	57

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因  <div style="text-align: right;">(単位：%)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">39.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">21.5</td> </tr> <tr> <td>連結子会社等留保利益</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との実効税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	持分法による投資損益	0.8	住民税均等割等	0.2	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	21.5	連結子会社等留保利益	0.6	連結子会社との実効税率差異	0.3	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等負担率	16.3	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因  当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していない。なお、法定実効税率は39.0%である。
法定実効税率 (調整)	39.4																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4																				
持分法による投資損益	0.8																				
住民税均等割等	0.2																				
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	21.5																				
連結子会社等留保利益	0.6																				
連結子会社との実効税率差異	0.3																				
その他	1.6																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	16.3																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	航空運送事業 (百万円)	航空運送関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,314,199	122,821	100,965	1,537,986	-	1,537,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,433	123,620	31,036	166,090	(166,090)	-
計	1,325,632	246,442	132,002	1,704,077	(166,090)	1,537,986
営業費用	1,291,783	242,575	126,742	1,661,101	(165,863)	1,495,238
営業利益	33,848	3,866	5,260	42,975	(227)	42,748
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,410,346	98,997	103,206	1,612,550	(21,059)	1,591,490
減価償却費	80,116	2,409	4,058	86,585	(162)	86,422
資本的支出	78,155	2,732	2,541	83,429	(88)	83,341

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

その他事業には旅行企画販売事業、ホテル・リゾート事業、金融・リース事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載したとおり、提出会社を母体企業とする日本航空厚生年金基金は、平成16年9月10日付で現行制度に加え、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入することを決定している。

この結果、当連結会計年度における航空運送事業セグメントの営業利益が51,292百万円増加している。

なお、当中間連結会計期間には上記決定に基き航空運送事業セグメントの営業利益を62,401百万円増加させる処理を行ったが、当連結会計年度下期に申請および認可された規約内容が上記決定内容から一部変更となったため、当連結会計年度末においてはこの事実を反映した処理を行っている。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載したとおり、提出会社は、航空機のうち、ボーイング777型機及びその予備部品については、耐用年数15年より17年に改定している。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度における航空運送事業セグメントの営業利益が1,345百万円増加している。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	航空運送事業 (百万円)	航空運送 関連事業 (百万円)	ホテル・ リゾート 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,371,339	166,807	29,687	32,651	1,600,486	-	1,600,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,024	124,949	3,153	13,421	153,549	(153,549)	-
計	1,383,364	291,757	32,841	46,072	1,754,036	(153,549)	1,600,486
営業費用	1,429,982	288,782	31,915	44,254	1,794,935	(153,407)	1,641,527
営業利益又は損失 ( )	46,618	2,975	925	1,818	40,898	(141)	41,040
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,517,889	102,300	44,183	29,200	1,693,574	(23,308)	1,670,266
減価償却費	80,404	1,993	1,729	1,333	85,459	(125)	85,334
減損損失	1,974	1,394	9,916	110	13,396	-	13,396
資本的支出	98,465	1,294	1,181	931	101,874	(29)	101,844

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

その他事業には金融・リース事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

2. 従来、その他事業に含めていたホテル・リゾート事業については、重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度より個別表示している。なお、前連結会計年度については、ホテル・リゾート事業の売上高37,708百万円(外部顧客に対する売上高34,481百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高3,227百万円)、営業費用36,673百万円、営業利益1,035百万円、資産67,346百万円、減価償却費1,700百万円、資本的支出1,535百万円がその他事業に含まれている。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

この結果、ホテル・リゾート事業の当連結会計年度における営業利益が120百万円増加している。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

海外売上高、連結売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	アジア・オセアニア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)	375,784	314,161	180,004	869,949
連結売上高(百万円)				1,537,986
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	24.5	20.4	11.7	56.6

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	アジア・オセアニア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)	376,604	375,069	188,103	939,777
連結売上高(百万円)				1,600,486
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	23.5	23.4	11.8	58.7

(注) 1. 海外売上高は、提出会社ならびに(株)ジャルウェイズの国際線売上高及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分した。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州：アメリカ合衆国(除くグアム)、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州：イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の 所有割合 又は被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 日本航空	東京都品 川区	100,000	持株会社	被所有 直接 100.0%	兼任 8人	経営指導の 委託、資金 の借入	資金の借入 (注1)	42,339	長期借入金 (1年内を 含む)	379,204
								借入金の返済 (注1)	10,893		
								債務保証 (注2)	731,429	-	-
								債務被保証 (注3)	285,176	-	-
								物上保証 (注4)	394,276	-	-
								親会社株式の 売却(注5) 売却代金 売却益	18,483 16,762	-	-
								子会社株式の 売却(注5) 売却代金 売却益	15,342 12,600	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。
2. 債務保証は親会社の社債及び金融機関からの借入に対して行っているものである。
3. 債務被保証は提出会社の金融機関からの借入及びリース債務に対して行われているものである。
4. 物上保証は親会社の金融機関からの借入に対して担保提供を行っているものである。
5. 親会社及び子会社株式の売却価格は、市場価格を参考にして決定している。



## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の 所有割合 又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 日本航空 ジャパン	東京都品 川区	21,486	航空運送 事業	-	兼任 10人	役務の提 供、受入及 び物品の販 売、購入	旅客運送に 係る共同引 受便収入等 (注1,2)	282,816	営業未収 入金	51,179
								貨物・郵便 運送に係る 共同引受便 費用等 (注1,2)	59,028	営業未払 金 未払費用	8,073 3,337
親会社の子会社	株式会社 ジャルキャ ピタル	東京都品 川区	3,500	金融業 リース業	-	-	航空機等の リース、資 金関連業務 委託、資金 の貸付及び 借入	資金の貸付 及び借入金 の返済 (注3,4)	38,929	短期貸付 金	0
								資金の借入 及び貸付金 の回収 (注3,4)	42,129		
								債務保証及 び債務保証 予約 (注5)	23,057	-	-
親会社の子会社	株式会社 ジャルカ ード	東京都品 川区	400	クレジット カード事業	-	-	カード関連 業務委託	クレジット 販売代金の 回収(注6)	156,376	営業未収入 金	32,281
								マイレージ 提携収入等 (注7)	15,535		
親会社の子会社	有限会社 ツイン・ クレイ ン・リー シング	東京都品 川区	3	リース業	-	-	航空機のリ ース	航空機リース 料の支払 (注8)	3,522	長期未払金 (1年内を 含む)	34,513

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 共同引受については、総費用に所要のマージンを勘案し、両社協議の上決定している。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
3. 貸付金及び借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。
4. CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引を含む。
5. 債務保証及び債務保証予約は株式会社ジャルキャピタルの金融機関からの借入及びリース債務に対して行っているものである。
6. クレジット販売代金の回収は、加盟店契約及び業務委託契約に基づいており、回収にかかる支払手数料については、他の信販会社との取引条件を参考にして、交渉の上決定している。
7. マイレージ提携収入等の還元手数料及びその他の収入については、他の提携会社との取引条件を参考にして、交渉の上決定している。
8. リース料の支払いについては、一般的な取引実勢に基づき、他の航空機リース契約と同様の条件で取引を行っている。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の 所有割合 又は被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 日本航空	東京都品 川区	100,000	持株会社	被所有 直接 100.0%	兼任 9人	経営指導の 委託、資金 の借入	資金の借入 (注1)	50,660	長期借入金 (1年内を 含む)	410,447
								借入金の返済 (注1)	19,417		
								債務保証 (注2)	743,884	-	-
								債務被保証 (注3)	238,567	-	-
								物上保証 (注4)	376,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。  
 2. 債務保証は親会社の社債及び金融機関からの借入に対して行っているものである。  
 3. 債務被保証は提出会社の金融機関からの借入及びリース債務に対して行われているものである。  
 4. 物上保証は親会社の金融機関からの借入に対して担保提供を行っているものである。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の 所有割合 又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 日本航空 ジャパン	東京都品 川区	21,486	航空運送 事業	-	兼任 11人	役務の提 供、受入及 び物品の販 売、購入	旅客運送に 係る共同引 受便収入等 (注1,2)	288,280	営業未収 入金	52,867
								貨物・郵便 運送に係る 共同引受便 費用等 (注1,2)	58,918	営業未払 金 未払費用	7,905 3,060
親会社の子会社	株式会社 ジャルキャ ピタル	東京都品 川区	3,500	金融業 リース業	-	兼任 1人	航空機等の リース、資 金関連業務 委託、資金 の貸付及び 借入	資金の貸付 及び借入金 の返済 (注3,4)	103,745	短期借入 金	37,399
								資金の借入 及び貸付金 の回収 (注3,4)	141,145		
								債務保証及 び債務保証 予約 (注5)	20,322	-	-
親会社の子会社	株式会社 ジャルカー ド	東京都品 川区	400	クレジット カード事業	-	-	カード関連 業務委託	クレジット 販売代金の 回収(注6)	171,019	営業未収 入金	36,259
								マイレージ 提携収入等 (注7)	19,736		
親会社の子会社	有限会社 ツイン・ク レイン・リ ーシング	東京都品 川区	3	リース業	-	-	航空機のリ ース	航空機リ ース料の支 払(注8)	3,669	長期未払 金 (1年内を 含む)	30,844

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 共同引受については、総費用に所要のマージンを勘案し、両社協議の上決定している。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
3. 貸付金及び借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。
4. CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引を含む。
5. 債務保証及び債務保証予約は株式会社ジャルキャピタルの金融機関からの借入及びリース債務に対して行っているものである。
6. クレジット販売代金の回収は、加盟店契約及び業務委託契約に基づいており、回収にかかる支払手数料については、他の信販会社との取引条件を参考にして、交渉の上決定している。
7. マイレージ提携収入等の還元手数料及びその他の収入については、他の提携会社との取引条件を参考にして、交渉の上決定している。
8. リース料の支払いについては、一般的な取引実勢に基づき、他の航空機リース契約と同様の条件で取引を行っている。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	111.12円	1株当たり純資産額	87.75円
1株当たり当期純利益	33.22円	1株当たり当期純損失	23.00円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は純損失( )(百万円)	59,272	40,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	27	28
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(27)	(28)
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ( )(百万円)	59,245	41,018
期中平均株式数(千株)	1,783,473	1,783,473

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 提出会社と株式会社ジャルセールスは、平成18年4月1日に提出会社を存続会社として合併した。</p> <p>この合併により、株式会社ジャルセールスの子会社である株式会社ジャルパック、株式会社ジャルツアーズ及び株式会社ジャルトラベル(平成18年4月1日に株式会社ジャルセールスに社名変更)その他43社が新たに連結の範囲に含まれることとなり、またセグメント情報に与える影響として旅行企画販売事業が新設されることとなった。</p> <p>なお、合併に関する事項の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 合併期日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 合併の形式 提出会社を存続会社とし株式会社ジャルセールスを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。</p> <p>(3) 承継資産、負債の金額 資産合計 12,516百万円 負債合計 8,208百万円</p> <p>2. 提出会社は、株主総会決議に代えて、会社法第319条第1項に基づき、提出会社の提案に対して全株主から書面による同意を得る方法により、資本金の額の減少について次の通り承認を得た。</p> <p>(1) 資本金の額の減少の目的 平成18年3月期決算における繰越欠損を一掃し、資本構成の改善を図るため。</p> <p>(2) 減少する資本金の額 平成18年3月31日現在の資本金の額188,550百万円を93,550百万円減少して95,000百万円とする。</p> <p>(3) 資本金減少額のうち欠損の補填に充てる額、準備金等とする額 資本金減少額93,550百万円のうち、30,688百万円を繰越欠損金の補填に充てて損失を一掃し、残額62,861百万円のうち19,441百万円を資本準備金に、43,419百万円をその他資本剰余金に振替える。</p> <p>(4) 資本金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する方法による。</p> <p>(5) 資本金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成18年5月10日 株主総会決議があったとみなす日 平成18年6月28日 債権者異議申述公告 平成18年6月29日 債権者異議申述最終期日 平成18年7月29日 減資の効力発生日 平成18年7月31日(予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当連結会計年度末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第4回無担保社債 (注1)	平成 8.12.6	30,000	30,000 (30,000)	2.9	なし	平成 18.12.6
提出会社	第6回無担保社債	平成 9.5.9	50,000	50,000	2.75	なし	平成 19.5.9
提出会社	第7回無担保社債	平成 9.5.26	10,000	10,000	2.95	なし	平成 21.5.26
提出会社	第8回無担保社債	平成 9.8.7	20,000	20,000	3.025	なし	平成 21.8.7
提出会社	第9回無担保社債	平成 10.1.22	10,000	10,000	3.1	なし	平成 30.1.22
提出会社	第10回無担保社債	平成 10.2.10	20,000	20,000	3.0	なし	平成 20.2.8
提出会社	第11回無担保社債	平成 10.3.5	17,000	17,000	3.05	なし	平成 22.3.5
提出会社	第13回無担保社債	平成 10.7.31	18,000	18,000	3.2	なし	平成 20.7.31
提出会社	第15回無担保社債	平成 11.4.1	15,000	-	2.45	なし	平成 17.4.1
提出会社	第16回無担保社債	平成 11.4.7	5,000	5,000	3.4	なし	平成 21.4.7
合計	-	-	195,000	180,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. 「当連結会計年度末残高」欄の括弧内の数字(内数)は、1年内に償還を要するもので、流動負債として表示している。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	70,000	18,000	52,000	-

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,448	57,459	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	62,715	72,476	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	602,970	579,850	1.3	平成19年4月28日 平成32年9月5日
その他の有利子負債				
リース債務	37,026	30,844	1.3	平成23年5月9日 平成26年12月16日
割賦未払金	334	275	2.2	平成18年12月1日 平成24年10月1日
合計	721,495	740,905	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. その他の有利子負債のうち、一年以内に返済のものは、当連結会計年度末リース債務3,820百万円、割賦未払金65百万円である。
3. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	80,789	91,738	82,539	113,002
その他の有利子負債				
リース債務	3,977	4,143	4,320	4,504
割賦未払金	62	54	36	31

(2) 【その他】

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおり、提出会社は、米国の荷主等より航空会社間の航空貨物に係わる価格カルテル差止め、及びこれにより被害を被ったとして集団訴訟が複数提起されている。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金		127,613		114,513	
2. 営業未収入金	4	209,284		223,439	
3. 有価証券		-		4,998	
4. 貯蔵品	1	57,806		66,778	
5. 前払費用		6,346		5,072	
6. 未収入金	5	8,256		10,372	
7. 繰延税金資産		4,450		6,065	
8. デリバティブ債権		24,230		56,801	
9. 機材関連報奨債権		-		36,554	
10. その他		38,772		36,807	
貸倒引当金		160		76	
流動資産合計		476,598	32.5	561,327	35.9
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1	91,798		86,001	
2. 構築物		3,596		3,313	
3. 機械装置	1	20,687		17,494	
4. 航空機	1	529,720		505,911	
5. 車両運搬具		1,588		1,350	
6. 工具器具備品		12,808		11,355	
7. 土地	1	45,163		42,556	
8. 建設仮勘定		24,266		47,130	
有形固定資産合計	2	729,631		715,112	
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア		56,446		60,224	
2. その他		473		423	
無形固定資産合計		56,920		60,647	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		40,392		47,524	
2.関係会社株式	1		80,224		70,850	
3.関係会社出資金			-		2	
4.長期貸付金			866		601	
5.従業員長期貸付金			11,618		11,346	
6.長期前払費用			2,335		2,047	
7.繰延税金資産			21,899		25,912	
8.前払年金費用			21,279		17,713	
9.デリバティブ債権			-		33,163	
10.その他			24,823		16,294	
貸倒引当金			1,434		1,042	
投資その他の資産合 計			202,005		224,412	
固定資産合計			988,557	67.5	1,000,172	64.1
資産合計			1,465,156	100.0	1,561,500	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 営業未払金	4	167,425		185,017	
2. 短期借入金		-		37,399	
3. 1年以内に償還を要する 社債		15,000		30,000	
4. 1年以内に返済を要する 長期借入金	1	28,723		31,717	
5. 1年以内に返済を要する 親会社長期借入金		19,417		27,152	
6. 未払金	1	18,476		18,732	
7. 未払法人税等		1,197		456	
8. 未払費用		34,677		34,870	
9. 前受金		26,795		29,947	
10. 預り金		14,657		15,807	
11. 航空運送預り金		17,546		13,458	
12. 繰延ヘッジ利益		24,030		56,239	
13. その他		10,534		13,186	
流動負債合計		378,480	25.8	493,984	31.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 社債			180,000		150,000	
2. 長期借入金	1		213,738		182,021	
3. 親会社長期借入金			359,787		383,295	
4. 退職給付引当金			85,698		71,818	
5. 関連事業損失引当金			3,289		3,245	
6. 長期未払金	1		30,844		27,024	
7. 繰延ヘッジ利益			-		33,163	
8. 機材関連繰延負債			-		44,452	
9. その他			11,169		7,338	
固定負債合計			884,528	60.4	902,358	57.8
負債合計			1,263,009	86.2	1,396,343	89.4
資本の部						
資本金	3		188,550	12.9	188,550	12.1
利益剰余金						
1. 利益準備金			-		803	
2. 当期末処分利益又は未 処理損失( )			10,454		31,491	
利益剰余金合計			10,454	0.7	30,688	2.0
その他有価証券評価差額 金			3,142	0.2	7,295	0.5
資本合計			202,147	13.8	165,156	10.6
負債資本合計			1,465,156	100.0	1,561,500	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
事業収益							
1. 旅客収入		632,268			649,040		
2. 貨物収入		189,657			197,786		
3. 郵便収入		16,453			18,036		
4. 手荷物収入		2,360			2,148		
5. その他の航空運送収益		235,162			244,090		
6. 付帯事業収益		203,278	1,279,180	100.0	224,692	1,335,794	100.0
事業費							
1. 人件費		167,906			160,253		
2. 退職給付費用		160			33,702		
3. 航空燃油費		205,903			278,860		
4. 航空機材賃借料		140,401			146,735		
5. 社外役務費		79,832			79,081		
6. 運航施設利用費		82,621			83,992		
7. 減価償却費		63,895			63,256		
8. 整備材料費及び整備外注費		62,226			64,057		
9. 付帯事業費		124,761			144,799		
10. その他		125,718	1,053,428	82.4	127,226	1,181,965	88.5
営業総利益			225,752	17.6		153,829	11.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		94,941			90,428		
2. 社外役務費		34,358			32,139		
3. 人件費		21,925			21,008		
4. 退職給付費用		1,194			8,148		
5. 販売促進費		15,715			23,646		
6. 広報宣伝費		6,454			5,194		
7. 賃借料		2,488			2,961		
8. 減価償却費		8,087			6,150		
9. 貸倒引当金繰入額		21			-		
10. その他		11,952	194,749	15.2	11,311	200,988	15.0
営業利益又は損失( )			31,002	2.4		47,159	3.5
営業外収益							
1. 受取利息		1,583			1,643		
2. 為替差益		908			10,487		
3. 受取配当金	1	1,669			3,406		
4. 航空機材売却益		7			-		
5. 機材関連報奨額		48,350			-		
6. その他		4,306	56,826	4.4	4,912	20,451	1.5
営業外費用							
1. 支払利息	1	11,544			10,498		
2. 社債利息		5,852			5,320		
3. 航空機材処分損		15,916			10,526		
4. 貯蔵品処分損		4,080			-		
5. その他		1,679	39,074	3.0	2,445	28,790	2.2
経常利益又は損失( )			48,754	3.8		55,499	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	17			19,054		
2. 退職給付制度一部終了 益		-			6,810		
3. 親会社株式売却益	1	19,482			-		
4. 子会社株式売却益	1	13,085			-		
5. その他		1,034	33,620	2.6	2,097	27,963	2.1
特別損失							
1. 固定資産処分損	3	6,883			3,504		
2. 投資有価証券売却損		-			2,532		
3. 関連事業損失		-			1,396		
4. 特別退職金		-			2,945		
5. 減損損失	4	-			1,974		
6. 子会社株式評価損		20,457			-		
7. その他		2,286	29,627	2.3	546	12,899	0.9
税引前当期純利益又は 純損失( )			52,746	4.1		40,436	3.0
法人税、住民税及び事 業税		833			963		
法人税等調整額		8,634	7,800	0.6	8,282	7,318	0.5
当期純利益又は純損失 ( )			44,946	3.5		33,117	2.5
前期繰越利益又は繰越 損失( )			34,492			1,625	
当期末処分利益又は未 処理損失( )			10,454			31,491	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			10,454		-
利益処分額					
1. 利益準備金		803		-	
2. 配当金		8,025	8,828	-	-
次期繰越利益			1,625		-

【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			-		31,491
損失処理額					
利益準備金取崩額		-	-	803	803
次期繰越損失			-		30,688

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用している。	同左
3. デリバティブの評価方法	時価法を採用している。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法 航空機 本体(予備原動機を含む。) ・ボーイング747型機 (ボーイング747-400型機を除く。) ・ボーイング747-400型機 ・ボーイング777型機 ・ボーイング767型機 ・ボーイング737型機 ・DC-10型機 ・MD-11型機 予備部品 上記以外の有形固定資産	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>定額法</p> <p>定額法</p> <p>定額法</p> <p>定額法</p> <p>定率法</p> <p>定額法</p> <p>定率法</p> <p>定額法</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>航空機 13～22年</p> <p>その他 2～65年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>-</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



	前事業年度	当事業年度
	<p>(追加情報)</p> <p>航空機のうち、ボーイング777型機及びその予備部品については、従来の会社所定の耐用年数15年より17年に改定している。これは当事業年度からの株式会社日本航空ジャパン（株式会社日本エアシステムより社名変更）との事業の再編に伴い、共通に所有する当該機種について、同一の事業計画で使用する事となったため、統一した耐用年数を適用することとしたもので、従来と使用環境が変わることにより、両社の今までの使用実績に基づき、新たに見直したものである。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、事業費は1,345百万円減少し、営業総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加している。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～7年）に基づく定額法</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異（169,069百万円）については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。過去勤務債務は、発生時に費用処理している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>(追加情報)</p> <p>当社を母体企業とする日本航空厚生年金基金は、平成16年9月10日付けで現行制度に加え、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入することを決定している。</p> <p>この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、51,292百万円増加している。なお、当中間会計期間には上記決定に基づき営業利益、経常利益及び税引前中間純利益を62,401百万円増加させる処理を行ったが、当事業年度下期に申請及び認可された規約内容が上記決定内容から一部変更となったため、当事業年度末はこの事実を反映した処理を行っている。</p> <p>(3)関連事業損失引当金 関連事業に係る撤退等に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成17年10月1日より退職金の一部について現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度を導入している。この結果、税引前当期純損失が6,810百万円減少している。</p> <p>なお、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度の導入に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第15項に定める経過措置を適用し8年定額法により費用処理している。このため、一時に費用処理する方法に比べ、退職給付引当金は1,033百万円減少し、税引前当期純損失は1,033百万円減少している。</p> <p>(3)関連事業損失引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	輸送完了時に収益に計上している。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	前事業年度	当事業年度
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 外貨建購入契約（航空機等）、外貨建営業債権・債務（IATA精算等）については、将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約及び通貨オプションを利用しており、金融負債については、将来の為替・金利変動による支払額に及ぼす影響を限定する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用している。また、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用している。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制 取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われている。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっている。 デリバティブ取引状況は定例的に開催される関係部長会に報告されており、ヘッジの有効性についても「事前テスト」及び「事後テスト」の状況について適時関係部に報告されている。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準            (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純損失は1,974百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表)</p> <p>デリバティブ債権                      デリバティブ債権は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は流動資産「その他」に6,416百万円含まれている。</p> <p>繰延ヘッジ利益                      繰延ヘッジ利益は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は流動負債「その他」に6,353百万円含まれている。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>貯蔵品処分損                      貯蔵品処分損は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は営業外費用「その他」に592百万円含まれている。</p> <p>特別退職金                      前事業年度において区分掲記していた「特別退職金」(当事業年度1,249百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>機材関連報奨債権                      機材関連報奨債権は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は流動資産「その他」に5,395百万円含まれている。</p> <p>デリバティブ債権(固定資産)                      デリバティブ債権(固定資産)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は投資その他の資産「その他」に9,049百万円含まれている。</p> <p>繰延ヘッジ利益(固定負債)                      繰延ヘッジ利益(固定負債)は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は固定負債「その他」に9,049百万円含まれている。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>航空機材売却益                      前事業年度において区分掲記していた「航空機材売却益」(当事業年度307百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外収益「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>貯蔵品処分損                      前事業年度において区分掲記していた「貯蔵品処分損」(当事業年度250百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>子会社株式売却益                      前事業年度において区分掲記していた「子会社株式売却益」(当事業年度608百万円)は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別利益「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>子会社株式評価損                      前事業年度において区分掲記していた「子会社株式評価損」(当事業年度220百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>特別退職金                      特別退職金は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は特別損失「その他」に1,249百万円含まれている。</p>

追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>(当社グループの事業再編について)</p> <p>当社グループでは、平成16年4月1日に当社が国際旅客事業および貨物事業を担い、当社の親会社である株式会社日本航空(株式会社日本航空システムより社名変更)の100%子会社である株式会社日本航空ジャパン(株式会社日本エアシステムより社名変更)が国内旅客事業を担う体制に事業を再編した。この結果、当社の国内旅客事業は株式会社日本航空ジャパンに、株式会社日本航空ジャパンの貨物事業は当社に移管された。</p>	<p>(合併について)</p> <p>当社は、平成18年3月28日に株主総会決議に代えて、全株主から書面による同意を得る方法により、当社と株式会社日本航空ジャパンが、平成18年10月1日に当社を存続会社として合併することについて承認を得た。</p> <p>概要については、「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載のとおりである。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度				当事業年度			
1	担保資産の内訳は次のとおりである。				担保資産の内訳は次のとおりである。			
	担保資産		債務		担保資産		債務	
	資産の種類	帳簿価額 (百万円)	科目の名称	金額 (百万円)	資産の種類	帳簿価額 (百万円)	科目の名称	金額 (百万円)
	建物	76,394	1年以内に返済を要する長期借入金	772	建物	67,763	1年以内に返済を要する長期借入金	766
	機械装置	5,396			機械装置	4,645		
	土地	36,450	長期借入金	4,384	土地	35,287	長期借入金	3,618
	投資有価証券	20,751			投資有価証券	36,049		
	関係会社株式	8,411			関係会社株式	8,411		
	貯蔵品	36,208	計	5,156	貯蔵品	40,585	計	4,384
	航空機 計49機	342,528	1年以内に返済を要する長期借入金等	20,925	航空機 計50機	329,588	1年以内に返済を要する長期借入金等	21,075
		長期借入金等	95,160			長期借入金等	74,084	
		計	116,085			計	95,160	
合計	526,140	合計	121,241	合計	522,331	合計	99,544	
なお、担保提供資産には、親会社である㈱日本航空の銀行借入金394,276百万円に対し、物上保証に供している資産を含んでいる。				なお、担保提供資産には、親会社である㈱日本航空の銀行借入金376,900百万円に対し、物上保証に供している資産を含んでいる。				
2	有形固定資産の減価償却累計額 1,071,349百万円				有形固定資産の減価償却累計額 1,036,221百万円			
3	授權株式数は、普通株式6,000,000千株で、発行済株式総数は、普通株式1,783,473千株である。				同左			
4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。				関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。			
	営業未収入金		16,022百万円		営業未収入金		20,811百万円	
	営業未払金		24,037		営業未払金		25,760	
5	未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示してある。				同左			

	前事業年度	当事業年度																																																																		
6	<p>偶発債務</p> <p>(1)保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証)</p> <table> <tr> <td>(株)日本航空</td> <td>731,429百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャル エクスプレス</td> <td>15,590</td> </tr> <tr> <td>(株)東京ヒューマニアエンタプライズ</td> <td>11,500</td> </tr> <tr> <td>日本トランスオーシャン航空(株)</td> <td>2,874</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャルキャピタル</td> <td>2,748</td> </tr> <tr> <td>TNN GUAM INC.</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社 5 社</td> <td>3,897</td> </tr> <tr> <td>その他(従業員住宅ローン及び取引先 1 社)</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>770,134</td> </tr> </table> <p>(2)保証予約及び経営指導念書等の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等)</p> <table> <tr> <td>(株)ジャルキャピタル</td> <td>20,309百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイエア</td> <td>1,998</td> </tr> <tr> <td>INTERNATIONAL CATERING LTD.</td> <td>1,608</td> </tr> <tr> <td>日本トランスオーシャン航空(株)</td> <td>1,277</td> </tr> <tr> <td>(株)エージーピー</td> <td>1,239</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社 6 社</td> <td>1,176</td> </tr> <tr> <td>その他(従業員住宅ローン及び取引先 1 社)</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,466</td> </tr> </table>	(株)日本航空	731,429百万円	(株)ジャル エクスプレス	15,590	(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	11,500	日本トランスオーシャン航空(株)	2,874	(株)ジャルキャピタル	2,748	TNN GUAM INC.	1,769	その他関係会社 5 社	3,897	その他(従業員住宅ローン及び取引先 1 社)	324	計	770,134	(株)ジャルキャピタル	20,309百万円	(株)ジェイエア	1,998	INTERNATIONAL CATERING LTD.	1,608	日本トランスオーシャン航空(株)	1,277	(株)エージーピー	1,239	その他関係会社 6 社	1,176	その他(従業員住宅ローン及び取引先 1 社)	856	計	28,466	<p>偶発債務</p> <p>(1)保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証)</p> <table> <tr> <td>(株)日本航空</td> <td>743,884百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャル エクスプレス</td> <td>13,745</td> </tr> <tr> <td>(株)東京ヒューマニアエンタプライズ</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>日本トランスオーシャン航空(株)</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャルキャピタル</td> <td>2,338</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社 5 社</td> <td>3,275</td> </tr> <tr> <td>その他(従業員住宅ローン及び取引先 1 社)</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>777,163</td> </tr> </table> <p>(2)保証予約及び経営指導念書等の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等)</p> <table> <tr> <td>(株)ジャルキャピタル</td> <td>17,983百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイエア</td> <td>2,212</td> </tr> <tr> <td>(株)エージーピー</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル日航アンヌプリ</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>日本トランスオーシャン航空(株)</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社 4 社</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>その他(従業員住宅ローン及び取引先 1 社)</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,016</td> </tr> </table>	(株)日本航空	743,884百万円	(株)ジャル エクスプレス	13,745	(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	11,000	日本トランスオーシャン航空(株)	2,654	(株)ジャルキャピタル	2,338	その他関係会社 5 社	3,275	その他(従業員住宅ローン及び取引先 1 社)	263	計	777,163	(株)ジャルキャピタル	17,983百万円	(株)ジェイエア	2,212	(株)エージーピー	1,029	(株)ホテル日航アンヌプリ	708	日本トランスオーシャン航空(株)	302	その他関係会社 4 社	143	その他(従業員住宅ローン及び取引先 1 社)	637	計	23,016
(株)日本航空	731,429百万円																																																																			
(株)ジャル エクスプレス	15,590																																																																			
(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	11,500																																																																			
日本トランスオーシャン航空(株)	2,874																																																																			
(株)ジャルキャピタル	2,748																																																																			
TNN GUAM INC.	1,769																																																																			
その他関係会社 5 社	3,897																																																																			
その他(従業員住宅ローン及び取引先 1 社)	324																																																																			
計	770,134																																																																			
(株)ジャルキャピタル	20,309百万円																																																																			
(株)ジェイエア	1,998																																																																			
INTERNATIONAL CATERING LTD.	1,608																																																																			
日本トランスオーシャン航空(株)	1,277																																																																			
(株)エージーピー	1,239																																																																			
その他関係会社 6 社	1,176																																																																			
その他(従業員住宅ローン及び取引先 1 社)	856																																																																			
計	28,466																																																																			
(株)日本航空	743,884百万円																																																																			
(株)ジャル エクスプレス	13,745																																																																			
(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	11,000																																																																			
日本トランスオーシャン航空(株)	2,654																																																																			
(株)ジャルキャピタル	2,338																																																																			
その他関係会社 5 社	3,275																																																																			
その他(従業員住宅ローン及び取引先 1 社)	263																																																																			
計	777,163																																																																			
(株)ジャルキャピタル	17,983百万円																																																																			
(株)ジェイエア	2,212																																																																			
(株)エージーピー	1,029																																																																			
(株)ホテル日航アンヌプリ	708																																																																			
日本トランスオーシャン航空(株)	302																																																																			
その他関係会社 4 社	143																																																																			
その他(従業員住宅ローン及び取引先 1 社)	637																																																																			
計	23,016																																																																			



	前事業年度	当事業年度				
		<p>(3) 当社は、世界主要航空会社間での航空貨物に係わる価格カルテル容疑にて平成18年2月14日、欧州貨物支店フランクフルト貨物事業所において欧州連合独禁当局による立入調査を受けた。また同日、米州貨物支店ニューヨーク貨物事業所においても米国司法省より立入調査を受けた。</p> <p>なお、上記調査に関連して平成18年2月17日以降に米国において当社を含む複数の航空会社に対して、米国の荷主等より航空会社間の価格カルテル差止め、及びこれにより被害を被ったとして集団訴訟が複数提起されている。これら訴訟において請求金額を特定せずに懲罰的損害賠償等が求められている。また、カナダにおいても、ほぼ同様の請求（但し、カナダ法上、懲罰的損害賠償は認められない。）を求める集団訴訟が複数提起されている。</p> <p>上記立入調査及び集団訴訟等の結果、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性もあるが、現時点ではいくつかの国や地域（欧州連合、米国、スイス、ニュージーランドを含むがこれに限らない）の関係当局の調査が進行中であり、結果を合理的に予測することは困難である。</p>				
7	<b>配当制限</b> 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,142百万円である。	<b>配当制限</b> 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,228百万円である。				
8		<b>資本の欠損の額</b> 資本の欠損の額は31,491百万円である。				
9		平成16年6月24日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っている。 <table data-bbox="815 1357 1332 1429" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">32,516百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">2,674</td> </tr> </table>	資本準備金	32,516百万円	利益準備金	2,674
資本準備金	32,516百万円					
利益準備金	2,674					

( 損益計算書関係 )

	前事業年度	当事業年度												
1	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>977百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>3,978</td> </tr> <tr> <td>親会社株式売却益</td> <td>16,762</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td>12,600</td> </tr> </table>	受取配当金	977百万円	支払利息	3,978	親会社株式売却益	16,762	子会社株式売却益	12,600	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,405百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>4,325</td> </tr> </table>	受取配当金	2,405百万円	支払利息	4,325
受取配当金	977百万円													
支払利息	3,978													
親会社株式売却益	16,762													
子会社株式売却益	12,600													
受取配当金	2,405百万円													
支払利息	4,325													
2	固定資産売却益は、機械装置9百万円ほかである。	固定資産売却益は、土地18,244百万円、建物801百万円ほかである。												
3	固定資産処分損は、機械装置376百万円、建物5,688百万円、工具器具備品681百万円ほかである。	固定資産処分損は、建物1,613百万円、機械装置1,313百万円、工具器具備品284百万円ほかである。												
4		<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>航空機</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行なっている。</p> <p>賃貸用資産においては収益性の低下が引き続き見込まれること、売却予定資産のうち代替投資が予定されていない資産においては売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていること、また遊休資産においては地価等の著しい下落に伴い回収可能価額が低下したことにより、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,974百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地1,594百万円及び航空機380百万円である。</p> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づいて時価を合理的に見積もる方法により算出した金額、または売却契約等に基づいた金額を使用している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算出している。</p>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	大阪府大阪市	売却予定資産	航空機	-	遊休資産	土地	静岡県伊東市
用途	種類	場所												
賃貸用資産	土地	大阪府大阪市												
売却予定資産	航空機	-												
遊休資産	土地	静岡県伊東市												

## (リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
航空機	271,620	150,800	120,820	航空機	226,337	127,693	98,644
機械装置	385	174	211	機械装置	578	163	415
工具器具備品	6,237	2,305	3,931	工具器具備品	6,585	3,358	3,226
車両運搬具	128	77	51	車両運搬具	293	71	221
合計	278,372	153,358	125,014	合計	233,794	131,286	102,507
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		24,735	百万円	1年内		23,624	百万円
1年超		105,919		1年超		82,612	
合計		130,655		合計		106,237	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		33,057	百万円	支払リース料		26,808	百万円
減価償却費相当額		28,883		減価償却費相当額		24,792	
支払利息相当額		2,704		支払利息相当額		1,898	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		14,977	百万円	1年内		17,508	百万円
1年超		110,268		1年超		149,835	
合計		125,245		合計		167,344	
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はない。			

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前事業年度				当事業年度			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	8,411	9,708	1,296	関連会社株式	8,411	16,220	7,808
合計	8,411	9,708	1,296	合計	8,411	16,220	7,808

## (税効果会計関係)

前事業年度				当事業年度			
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別 内訳				1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別 内訳			
繰延税金資産		(単位 百万円)		繰延税金資産		(単位 百万円)	
退職給付引当金損金算入限度 額超過	22,027	退職給付引当金損金算入限度 額超過	23,950	関係会社株式評価損否認	22,878	機材関連繰延負債	17,469
関係会社株式評価損否認	19,060	繰延ヘッジ利益	8,115	繰延ヘッジ利益	10,296	営業未払金否認	5,610
繰延ヘッジ利益	8,115	営業未払金否認	4,198	貯蔵品評価損否認	3,453	貯蔵品評価損否認	2,640
営業未払金否認	4,198	繰越欠損金	7,063	繰越欠損金	7,063	その他	6,807
貯蔵品評価損否認	3,453	その他	5,814	繰延税金資産合計	69,733	繰延税金負債	
繰越欠損金	7,063	繰延税金資産合計	69,733	連結納税制度適用に伴う譲渡 損益調整資産	4,969	繰延税金負債合計	9,713
その他	5,814	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,089	繰延税金資産純額小計	62,652
繰延税金資産合計	69,733	繰延税金負債合計	7,080	繰延税金負債合計	7,080	評価性引当額	36,303
繰延税金負債		繰延税金資産純額小計	62,652	繰延税金資産純額合計	26,349	繰延税金資産純額合計	26,349
連結納税制度適用に伴う譲渡 損益調整資産	4,991	評価性引当額	36,303	繰延税金負債合計	7,080		
その他有価証券評価差額金	2,089	繰延税金資産純額合計	26,349	繰延税金負債純額小計	79,940		
繰延税金負債合計	7,080			繰延税金負債純額合計	31,977		
繰延税金資産純額小計	62,652						
評価性引当額	36,303						
繰延税金資産純額合計	26,349						

前事業年度	当事業年度
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(単位：%)	当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、差異原因は注記していない。なお法定実効税率は39.0%である。
法定実効税率 (調整)	
39.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
6.1	
住民税均等割	
0.1	
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	
19.3	
その他	
0.2	
税効果会計適用後の法人税等負担率	
14.8	

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
113.34円	92.60円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失
25.20円	18.57円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は純損失( ) (百万円)	44,946	33,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失( ) (百万円)	44,946	33,117
期中平均株式数(千株)	1,783,473	1,783,473

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度														
	<p>1. 当社と株式会社ジャルセールスは、平成18年4月1日に当社を存続会社として合併した。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 合併期日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし株式会社ジャルセールスを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。</p> <p>(3) 承継資産、負債の金額</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>12,516百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>8,208百万円</td></tr></table> <p>2. 当社は、株主総会決議に代えて、会社法第319条第1項に基づき、当社の提案に対して全株主から書面による同意を得る方法により、資本金の額の減少について次の通り承認を得た。</p> <p>(1) 資本金の額の減少の目的 平成18年3月期決算における繰越欠損を一掃し、資本構成の改善を図るため。</p> <p>(2) 減少する資本金の額 平成18年3月31日現在の資本金の額188,550百万円を93,550百万円減少して95,000百万円とする。</p> <p>(3) 資本金減少額のうち欠損の填補に充てる額、準備金等とする額 資本金減少額93,550百万円のうち30,688百万円を繰越欠損金の補填に充てて損失を一掃し、残額62,861百万円のうち19,441百万円を資本準備金に、43,419百万円をその他資本剰余金に振替える。</p> <p>(4) 資本金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する。</p> <p>(5) 資本金の額の減少の日程</p> <table><tr><td>取締役会決議日</td><td>平成18年5月10日</td></tr><tr><td>株主総会決議があったとみなす日</td><td>平成18年6月28日</td></tr><tr><td>債権者異議申述公告</td><td>平成18年6月29日</td></tr><tr><td>債権者異議申述最終期日</td><td>平成18年7月29日</td></tr><tr><td>減資の効力発生日</td><td>平成18年7月31日(予定)</td></tr></table>	資産合計	12,516百万円	負債合計	8,208百万円	取締役会決議日	平成18年5月10日	株主総会決議があったとみなす日	平成18年6月28日	債権者異議申述公告	平成18年6月29日	債権者異議申述最終期日	平成18年7月29日	減資の効力発生日	平成18年7月31日(予定)
資産合計	12,516百万円														
負債合計	8,208百万円														
取締役会決議日	平成18年5月10日														
株主総会決議があったとみなす日	平成18年6月28日														
債権者異議申述公告	平成18年6月29日														
債権者異議申述最終期日	平成18年7月29日														
減資の効力発生日	平成18年7月31日(予定)														

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited	100	10,000
		日本空港ビルデング(株)	5,426,240	6,039
		東日本旅客鉄道(株)	5,357	4,671
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,000	4,000
		キヤノン(株)	506,130	3,942
		日本通運(株)	3,090,000	2,064
		川崎重工業(株)	4,648,809	1,919
		(株)三井物産	637,000	1,084
		東京モノレール(株)	540,000	900
		成田空港高速鉄道(株)	17,800	890
		その他 108銘柄計	15,771,925	12,012
計		30,647,361	47,524	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) メロン・キャッシュ・プラス公社債 オープン	500,000	4,998
計		500,000	4,998	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	186,894	3,148	9,012	181,030	95,028	5,009	86,001
構築物	11,666	58	307	11,418	8,105	263	3,313
機械装置	105,499	1,143	12,117	94,526	77,032	2,682	17,494
航空機(注)1. (注)2. 1	1,371,864	49,564	100,512 (380)	1,320,916	815,005	52,715	505,911
車両運搬具	10,251	296	1,675	8,871	7,520	421	1,350
工具器具備品	45,374	2,677	3,167	44,884	33,528	3,788	11,355
土地(注)1.	45,163	-	2,606 (1,594)	42,556	-	-	42,556
建設仮勘定 (注)2. 2	24,266	52,732	29,868	47,130	-	-	47,130
有形固定資産計 (注)1.	1,800,980	109,620	159,267 (1,974)	1,751,333	1,036,221	64,880	715,112
無形固定資産							
ソフトウェア (注)2. 3	80,951	17,123	5,611	92,463	32,239	12,963	60,224
その他	943	-	123	819	396	46	423
無形固定資産計	81,894	17,123	5,735	93,283	32,635	13,010	60,647
長期前払費用 (注)3.(注)4.	7,093	333	1,309	6,116	3,498	905	2,617 (569)

(注)1. 「当期減少額」欄の括弧内の数字(内数)は、減損損失の計上額である。

2. 主な増減内容は、次のとおりである。

- 1 航空機の主な増加はB747 - 400 1機、B747F 1機、B777 - 300ER 1機、B767 - 300 1機購入によるものであり、主な減少はDC - 10 5機、B747 2機、B747F 1機売却である。
- 2 建設仮勘定の主な増加は航空機購入前払金によるものであり、主な減少は本勘定への振替である。
- 3 ソフトウェアの主な増加は新規旅客系システムを開発したものである。

3. 「差引当期末残高」欄の括弧内の数字(内数)は、1年以内に費用化されるもので、流動資産として表示してある。

4. 長期前払費用については、契約期間等により每期均等額を償却している。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		188,550	-	-	188,550
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	1,783,473,439	-	-	1,783,473,439
	普通株式（百万円）	188,550	-	-	188,550
	計（株）	1,783,473,439	-	-	1,783,473,439
	計（百万円）	188,550	-	-	188,550
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）（百万円）	-	-	-	-
	計（百万円）	-	-	-	-
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （注）（百万円）	-	803	-	803
	（任意積立金）（百万円）	-	-	-	-
	計（百万円）	-	803	-	803

（注） 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,594	-	161	（注） 314	1,118
関連事業損失引当金	3,289	85	130	-	3,245

（注） 洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	321
預金	
当座預金	8,080
普通預金	100,163
通知預金	3,258
定期預金	2,641
その他の預金	48
計	114,192
合計	114,513

b. 営業未収入金

相手先	金額(百万円)
政府(日本及び外国)	3,389
代理店	64,634
(株)ジェイティービー	(3,093)
(株)ジャルパック	(2,719)
(株)エイチ・アイ・エス	(1,402)
その他	(57,418)
航空会社	91,754
(株)日本航空ジャパン	(52,867)
(株)ジャルウェイズ	(15,948)
日本アジア航空(株)	(6,168)
その他	(16,769)
一般顧客	25,325
その他	38,335
計	223,439

(注) 回収状況	期首現在高	209,284百万円
	当期発生額	2,278,970
	計	2,488,254
	当期回収額	2,264,814
	回収率	91.02%

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

c . 貯蔵品

区分	金額（百万円）
航空機部品	46,074
客室サービス用品	5,228
機内用品	3,575
燃油類	8,679
原材料及び共用資材	1,896
その他	1,324
計	66,778

負債の部

(イ) 流動負債

営業未払金

相手先	金額（百万円）
営業未払金（関係会社分を除く）	
未払航空燃油費	34,615
昭和シェル石油(株)	(5,288)
(株)ジャパンエナジー	(5,045)
出光興産(株)	(5,031)
その他	(19,250)
未払航空機燃料税	1,762
未払着陸料	4,931
未払航行施設利用費	5,925
未払社外役務費	7,433
未払広報宣伝費	1,251
日本航空グループ会社営業未払金	22,468
その他	80,876
計	159,263
関係会社営業未払金	
(株)ジャルウェイズ	8,417
空港グランドサービス(株)	1,841
(株)ティエフケー	1,721
日航貨物ターミナル(株)	1,139
(株)アクセス国際ネットワーク	916
その他	11,717
計	25,753
合計	185,017

(口) 固定負債

a. 社債(1年以内に償還を要する社債を含む)

銘柄	金額(百万円)
無担保社債	180,000 (30,000)
合計	180,000 (30,000)

(注) 括弧内の数字(内数)は、1年以内に償還を要するもので、流動負債として表示してある。

b. 長期借入金(1年以内に返済を要する長期借入金を含む)

借入先	金額(百万円)
(株)日本航空	410,447 (27,152)
国際協力銀行	64,316 (17,255)
(株)みずほコーポレート銀行	54,475 (7,509)
(株)三菱東京UFJ銀行	34,847 (3,871)
(株)三井住友銀行	12,904 (869)
その他	47,196 (2,211)
合計	624,186 (58,869)

(注) 括弧内の数字(内数)は、1年以内に返済を要するもので、流動負債として表示してある。

(3) 【その他】

「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 注記事項(貸借対照表関係)」に記載のとおり、当社は、米国の荷主等より航空会社間の航空貨物に係わる価格カルテル差止め、及びこれにより被害を被ったとして集団訴訟が複数提起されている。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
中間配当基準日	中間配当制度なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都品川区東品川二丁目4番11号 株式会社日本航空インターナショナル コーポレート・コミュニケーション室 IR部  無料  無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 買取手数料	東京都品川区東品川二丁目4番11号 株式会社日本航空インターナショナル コーポレート・コミュニケーション室 IR部  無料
公告掲載の方法	電子公告
外国人等の株主名簿への記載の制限	航空法第120条の2に関連して当社定款には次の規定がある。  定款第8条 本会社は、次の各号いずれかに掲げる者からその氏名及び住所を株主名簿及び実質株主名簿に記載することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が本会社の議決権の3分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿及び実質株主名簿に記載することを拒むものとする。 (1) 日本の国籍を有しない人 (2) 外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの (3) 外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体
株式譲渡制限	定款の定めにより、当会社の株式を譲渡するには、あらかじめ取締役会の承認を得なければならない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社株式会社日本航空は、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第56期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成18年3月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります

平成18年3月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年8月30日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります

平成17年8月30日関東財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります

平成18年6月23日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります

平成18年6月23日関東財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります

平成18年6月27日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります

平成18年6月27日関東財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社日本航空インターナショナル

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原田 恒敏 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空インターナショナルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本航空インターナショナル及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社日本航空インターナショナル

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空インターナショナルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本航空インターナショナル及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、提出会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1. に記載のとおり、提出会社と株式会社ジャルセールスは、平成18年4月1日に提出会社を存続会社として合併した。
3. 重要な後発事象2. に記載のとおり、提出会社は平成18年6月28日に株主から書面による同意を得る方法により、資本金の額の減少について承認を得た。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社日本航空インターナショナル

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原田 恒敏 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空インターナショナルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本航空インターナショナルの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社日本航空インターナショナル

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空インターナショナルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本航空インターナショナルの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1. に記載のとおり、会社と株式会社ジャルセールスは、平成18年4月1日に会社を存続会社として合併した。
3. 重要な後発事象2. に記載のとおり、会社は平成18年6月28日に全株主から書面による同意を得る方法により、資本金の額の減少について承認を得た。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。